第2回 飯南町議会定例会会議録 (第3日)

令和7年3月7日 (金曜日)

議事日程 (第3号)

令和7年3月7日 午前9時開議

日程第1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

出席議員 (10名)

1番	早 樋 徹 雄	2番	伊 藤 好 晴
3番	熊 谷 兼 樹	4番	内 藤 眞 一
5番	高 橋 英 次	6番	安 部 誠 也
7番	景 山 登 美 男	8番	安 部 丘
9番	平 石 玲 児	10番	戸 谷 ひ と み

欠席議員 (なし)

欠 員 (なし)

事務局出席職員職氏名

議会事務局長 藤 原 一 也 書 記 山 本 友 梨 子

説明のため出席した者の職氏名

町 長	塚 原 隆 昭	副 町 長	曾 田 卓 文
教 育 長	大 谷 哲 也	教 育 次 長	石 飛 幹 祐
総 務 課 長 (基幹支所長兼務)	永 井 あ け み	防 災 危 機 管 理 室 長	田 村 剛
まちづくり推進課長	藤 原 清 伸	住 民 課 長	野 津 史 昭
保 健 福 祉 課 長	安 部 農	福 祉 事 務 所 長	門 脇 貴 子
産 業 振 興 課 長	深 石 尚 志	産 業 振 興 課 総 括 監	本 間 康 浩
建 設 課 長	森 山 篤	会 計 管 理 者	高 木 ゆ か り
病 院 事 務 長	高 橋 克 裕	代 表 監 査 委 員	那 須 照 男

欠席した職員の氏名

なし

午前9時00分開議

○議長（早樋 徹雄） みなさん、おはようございます。定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付したとおりであります。

日程第1 一般質問

○議長（早樋 徹雄） 日程第1、一般質問を行います。

会議規則第61条第2項に基づく質問の通告がありますので、受付順に発言を許します。はじめに、4番、内藤眞一議員。

○4番（内藤 眞一） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 4番、内藤議員。

○4番（内藤 眞一） 4番。

おはようございます。この冬は久しぶりの大雪で、先月2月は雪かきの毎日でした。朝早くから除雪業務をしていただいている方には大変ご苦労さまでした。立春を過ぎてからの大雪はそんなにいつもあることではないかと思えます。皆様のご苦労もあって、特に大きな被害は聞いていません。大変ご苦労さまでした。ありがとうございました。

それでは、今日の質問に移らせていただきます。はじめに、防犯機器購入の補助について伺います。

みなさんご存知のように、最近、テレビ・新聞紙上等で報道されている強盗や詐欺などの「闇バイト」にからむ事件。首都圏を中心に相次いでいるとの報道が毎日ある昨今です。「闇バイト」事件、加えて「通り魔」事件の報道もあり、時には財産ばかりでなく命までもなくされている実情があります。

これらの事件を受けてお隣の鳥取県では「防犯機器購入補助事業」を創設されたとの新聞報道がありました。

この「防犯機器購入補助事業」とは、具体的には60才以上の方が住む1世帯あたり防犯機器1件に1万5千円を上限に補助する事業のようで、1月7日の申請開始から2週間で1,030件の申請があったということです。

補助の対象商品は、自宅の玄関前にいる来訪者を室内で確認できるカメラ付きドアホン、夜間の撮影もできる防犯カメラ、屋外に設置し人や動物に反応して光を照射するセンサーライトの3種類で、複数の機器を購入して申請することもできるようですが、但し、申請は1世帯1回限りとしておられるようです。

鳥取県では、11月定例県議会の補正予算で300件450万円を予算化したものの、申請

者が多数で2週間後の1月20日時点の申請は、先ほど言いました1,030件、申請額は1,400万円に上るとかで、これを予算化されたようです。

そこで相談です。島根県にそのような補助制度があるかどうかわかりませんが、是非検討していただきたいし、無い場合は町の予算で実施する方法もあるかと思うのです。たまたま飯南町で強盗や詐欺被害の情報はお聞きしていません。しかし、警察の注意放送は度々あっています。ということは雲南の警察署管内ではあったのか、またはあってはいけないので注意喚起をされているのかわかりませんが、そのようなことが起こらないよう町として先取りし、これらの機器が必要と考えられる家庭には補助するくらいは必要かと思います。

補助金を出してでも町民の生命・財産を守るのは行政の仕事です。その義務をはたしていただきたいと思いますが、町長のお考えはいかがでしょうか。伺います。

○議長（早樋 徹雄） 4番、内藤議員の質問に対する答弁を求めます。

○町長（塚原 隆昭） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 塚原町長。

○町長（塚原 隆昭） 番外。

おはようございます。内藤議員のほうから質問いただきましたが、まず質問の内容で闇バイトのことに触れられました。

本当にこうした事件が連日のように報道され、また多くの被害も出ております。本当に残念でなりませんし、詐欺被害につきましても、今週に入りまして新聞報道でもありました。県内で1億円近くの被害に遭われた女性がいらして、このことによってですね、今朝ほども実は放送があったんですが、これは警察署から依頼で告知放送もさせていただきましたが、本当にその詐欺ですね。携帯電話を利用して、そこから侵入しての被害、そうしたことも多発しております。私どももしっかりと町民ですねそして注意喚起をしていきたいと思っております。

それで議員からは、世帯用防犯機器の購入補助についてのご質問いただきました。

まずはじめに、本町ではこの防犯対策として、これまでに町内に防犯カメラですが、14台設置しております。こちらのカメラはすべて寄贈いただいたものでありまして、設置箇所は町民からの要望も踏まえまして、主に学校や公民館など、たくさんの人が集まる施設の周辺がほとんどとなっております。

それで、議員からの質問の世帯への防犯カメラ等の購入補助につきましてですが、島根県及び県内の市町村の状況を調査いたしましたところ、島根県では補助制度の創設は、現在のところ予定していないということでありました。

また、浜田市では、道路や公園等の公共空間を撮影対象とする防犯カメラを自治会等が設置する場合に対し、これを1台当たり20万円を上限としまして、経費の3分の2の補助を行っておられますが、個人の世帯への補助を行っている自治体はない状況であります。

本町では、町内へのこの防犯カメラの設置をはじめ、防犯灯のLED化による明るさを向上させることであったり、それから消防団によるパトロールの実施などにより、町民の安心・安全を守る取り組みを行っております。

こうしたことから、世帯用防犯機器の購入補助については、今のところ予定をしておりますが、家庭におけるこの犯罪防止対策は必要なことと考えております。

一人ひとりがこの防犯意識を高め、家庭での防犯対策をさらに強化していただくよう、町民への周知や啓発活動を継続して行い、犯罪防止に取り組んでまいります。

以上です。

○4番（内藤 眞一） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 4番、内藤議員。

○4番（内藤 眞一） 4番。

はい。ありがとうございました。

では、次の質問に移らせていただきます。高齢者及び一人暮らしの世帯の見守りについて伺います。先程の質問とかぶる部分もあるかと思いますが、年々増加する高齢者対策、特に要支援者の見守りについて伺いたく思います。

要支援者の見守りは施設入所が一番いいのかと思いますが、入所施設にはいろいろな点で制約があるようです。

一つは、収入の壁。養護老人ホームでは年金の多い方は対象外のように、2番目に費用負担の壁。小規模多機能施設では費用負担が大きいということ。そして3番目に介護度の壁。特別養護老人ホームは要介護Ⅲ以上の人のみ入所可能のようです。4番目、認知症の壁。機器・機材が上手く利用できない方。これらの壁に加えて、入所箇所数および介護職員不足から施設入所の可能数に限りがあることです。入所困難のため自宅で訪問介護をお願いせざるを得ない方は増える一方です。

しかし、訪問介護にも専門職員が必要な上、時間の制限もある、更には職員不足です。職員は一生懸命おやりになっても、決して思い通りの自宅介護ができているとは考えにくい状況もあろうかと思います。

そこで、これからも増えるであろう要支援者の見守りをしてくれる方が必要となりますが、まず、家族・親戚。一人でおいでの方のケースは、家族はいるが遠方におられる方とか、あるいは2番目に、電気は付くか、カーテンは開くか見ていただく方、近隣の方です。3番目に、地区の役員さん。元気であるかどうか確認する民生委員さんや区長・組長さんに訪問していただく方、等々。これらの方々も専属ではないため無理をお願いしていると思います。

そこで、緊急通報システムで安否確認ができればこの上ないわけですが、毎日電話するのも大変です。かといってカメラの設置もありますが、プライベートの侵害でもあります。色々と連絡方法はあるかと思いますが、更なる地区の方々、近隣の方あるいは民生委員さんや区長・組長さんの負担軽減のため安価な方法はないかと話している時「ま

もりこ」という通報システムのことを知りました。

この緊急通報システム「まもりこ」は、冷蔵庫に取り付けておけばドアの開け閉めで安否確認ができる。冷蔵庫は内容物にもよりますが、多分何らかの形で毎日、人によっては数回開閉なされる上、費用負担が少なく、各所、必要連絡先にも連絡できるメリットがあるとのこと。

費用負担は設備購入費 13,200 円、利用料は月 500 円で 2 年目以降は月々の利用料、年にして 6,000 円で済むとのこと。

実際にお使いの方がありまして、伺ってみると欠点もあるようです。それは「接続が悪い時もあるので Wi-Fi の接続が必要ではないかと思う」と、おっしゃっていました。

このように、町内で使用しておいでの方がいるのだから全国ではどうだろうとスマートフォンを見ていたら、全国のなかで活用しておいで和市や町、社会福祉協議会もありました。

現在、町が負担して設置している「緊急通報システム」の費用と比較して、本当に安くて便利で使い勝手もよく、電波さえきちんと通れば安価であれば案外いいものかと思ったので提案させていただいたところです。

町内にはいろいろなお考えの方もあらうかと思えますし、担当課や社会福祉協議会ではもっと検討しておいでかと思えます。当面は増える一方の要支援者にどのように対応していくのか、施設を作ればいいのはわかっています。しかし、勤めていただける介護士の方がいない状況では、このような方法しかないのかと思った次第です。

いつまでも現在の人口状況が続くわけでもありませんから、当面自宅での介護が必要と考えれば、一つの方法でしょう。

担当課の方々の知恵といろいろ検討しておいでの方法とを組み合わせ、これという結論は出せないかもわかりませんが、検討していただく材料になればと思います。町長のご意見を伺いたく思います。

○議長（早樋 徹雄） 答弁を求めます。

○町長（塚原 隆昭） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 塚原町長。

○町長（塚原 隆昭） 番外。

次に、議員から高齢者及び一人暮らし世帯の在宅の見守りについてのご質問いただきました。

現在、飯南町では 75 歳以上の一人暮らし高齢者等が急病や事故等によって、緊急に援助を必要とする場合に、警備会社が駆けつける事業で、議員からもご紹介いただきましたが「緊急通報システム」について、委託業者へ委託して実施しております。

本日、最新の緊急通報システムの実物を持ってまいりましたので、紹介させていただきます。機械はこれでありまして、これは持ち歩かことができますし、壁にかけておくことも

できます。これ 20 センチ、縦横 20 センチ、重さが大体 500 グラム程度のものであります。ボタンが 2 つ付いてあります。

ちょっと、この説明をいたしますと、機能としましては、援助を必要とする場合には、「非常用ボタン」を押すと、警備会社からの状況確認の電話連絡がありまして、状況に応じて駆けつけてもらえます。これが非常用ボタンで、少しかたい、ちょっとかたいです。

これは、やっぱり誤作動とか防ぐためにそういう形になっておると思いますが、警備会社をですね 1 回は電話をして状況を確認した上で、それで例えば電話に出られなかった場合には、当然それはすぐ駆けつけますし、状況がいや間違いでしたということもありますので、状況に応じて駆けつけます。

それから、もう一つは、この「おはようタッチボタン」というのが今ついてまして、これは軽いです。すぐタッチ。でこれを押すことで、家族最大 3 件ですが、メールが届き安否の確認ができます。これは携帯電話が使用できる場所であれば利用が可能です。

それで利用料金ですが、本人負担はありません。初期費用は、新機種、これが今新しい機種ですが、2 万 2,000 円です。設置費用。それから月額が 1,650 円であります。従来型は少し安くて 1 万 9,800 円、そして月額が 1,320 円であります。これらを町で負担しております。この非常用ボタン押されて警備員が出動した際には 3,850 円、これは 1 回ですが、これは個人の負担となります。その場合は、警備員の出動として個人負担で 3,850 円がかかってまいります。

それで、今のこうした新しいタイプじゃなくて従来型は、火災報知器と固定タイプのものとセットになっておるものが、まだほとんどなんです、今この機会に切替えていただけるように案内をしております。

それで、昨年 10 月の自治区長連絡会におきまして、改めてこの利用を希望される方につきまして、保健福祉課またはお住まいの地区の民生児童委員さんにご相談くださいという回覧の周知をさせていただいております。

現在、最新の利用件数ですが 72 件、これは、頓原地区が 38 件、赤来地区が 34 件の利用であります。

それで、新しい「おはようタッチ」のボタンがつけましたが、これが毎日の安否確認の機能が追加になったということで、今この新しいほうには、20 件切り替えていただきました。こちらのほうへ現在切り替えまたは切り替え準備中ということであります。

それで、自治区長さんであったり、民生児童委員さんのご協力や呼びかけもありまして、少しずつこちらの機能、新しい機能がついた機器のほうへ切り替え、そういったことが浸透してきているのではないかと感じております。

それで、議員からは、これとは別に「まもりこ」のご提案がありました。「まもりこ」も、ここにパンフレットを持ってまいりましたが、これが機械です。裏に、ここに使用

方法がありますが、この冷蔵庫の側面にこの「まもりこ」がくっつけてあるというよう
な、これは電源につながっております。

この「まもりこ」ですが、今言いました冷蔵庫に、この端末を設置するだけで、離れ
て暮らす両親とか一人暮らしの高齢者を見守るサービスということで、議員からは、費
用負担のご紹介もいただきました。

それで、確認いたしましたら、これはインターネット回線やW i - F i のない環境で
要は携帯の電波があればいいということですが、コンセントにつなぐだけですぐ使える
とのことであります。で、一定時間、冷蔵庫の開閉がないと、スマホのアプリに通知
が届く仕組みとのことであります。

それで、現在この飯南町で運用しております緊急通報システムの非常ボタンや安否確
認ボタン押すことは、認知症の方は難しいのではないかとという声もいただいております、
それは私もそう思います。このボタン押すことすら忘れてしまうということでもあります
から、そうなんです、ただ、非常用ボタンは、急な体調不良のほか、メリットとして
は悪質な訪問販売であったり、外で不審な物音がした、不審者が侵入してきた、そのよ
うな際にも対応し、警備会社が確実に初動対応していただけることになっております。

そうしたことで、遠くに住むその親族等の安心感もあるのではないかと考えておりま
して、現在のところは、この緊急通報システムを継続して行いたいと考えております。

ただ、今回の議員からは、この認知症の高齢者の見守りにふさわしいサービスをご紹
介いただきました。やはりご本人の状態に合ったサービスを提供することは大事なこと
でありますので、ご提案いただきましたこの「まもりこ」含め、より良い見守りサービ
スにつきまして、関係者との協議も踏まえまして導入等を検討してまいりたいと思いま
す。

それで、そのあといろいろ調べたんですが、「まもりこ」ももちろんありますし、緊急
通報システムのオプションとして、これにも冷蔵庫につけるオプションもありました。
そういうことも含めて、料金比較等もしながらですね、よりよい方法を検討してまいり
たいと思います。

○4番（内藤 眞一） 終わります。

○議長（早樋 徹雄） 4番、内藤眞一議員の質問は終わりました。

.....
○議長（早樋 徹雄） 一般質問を続けます。

2番、伊藤好晴議員。

○2番（伊藤 好晴） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 2番、伊藤議員。

○2番（伊藤 好晴） 2番。おはようございます。

通告に従いまして、一問一答で質問をさせていただきます。よろしくお願ひいたします。本日は2つの点について、町長に質問通告をしております。

はじめに、食の自立支援事業、配食サービスについてお尋ねをいたします。

先日、腰痛がひどくて診察してもらったら、圧迫骨折になっていたという方から相談がありました。現在入院中ではありますが、退院してすぐに日常生活が行えるのか、大変に不安と心配していらっしやいました。その人は現在、長く立っていることが困難で、食事の支度や買物が不自由、こういうことでございました。

そのような心配を解決するために、あるいは、調理に困っている高齢者のために、配食サービスを行う自治体が数多くあります。本町も食の自立支援事業として、配食サービスを行っていますが、事業の内容とサービスを受けている対象者数、及びサービスの提供体制について、お尋ねをいたします。

○議長（早樋 徹雄） 2番、伊藤議員の質問に対する答弁を求めます。

○町長（塚原 隆昭） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 塚原町長。

○町長（塚原 隆昭） 番外。

伊藤議員から配食サービスのさらなる充実をとということで、この事業の内容について、まず、ご質問いただきました。

この配食サービス事業であります。議員からは食の自立支援事業という言い方もされましたが、今、予算のほうもですね以前はそういう予算になっておりましたが、今は配食サービス事業としております。

それでこの事業は、在宅の一人暮らし高齢者等が住みなれた地域で安心して生活ができるよう、飯南町社会福祉協議会のほうへ委託し、おおむね65歳以上のお一人暮らしの高齢者、そして、高齢者夫婦の方など、調理が困難であり、かつ、見守りが必要な方へ、手作りのお弁当を届けていくサービスであります。

具体の対象者につきましてですが、要綱に定めておりますが、1つは、1つというか今から言います1から3まで全てに該当する方になりますが、1つは第1号被保険者、これは65歳以上、もしくは要支援要介護認定を受けている第2号被保険者、これは40歳から64歳のみの世帯またはそれに準ずる世帯に属する者、そして2つ目が、栄養改善が必要な者。3つ目が、定期的な安否確認が必要な者ということで、この1から3全てに該当する方で、地域包括支援センターのほうへご相談いただいて、そこで決定していくということにしております。

現在の利用者は、1月末現在で70名、これは赤来地域、頓原地域、それぞれ35名であります。サービス内容は、栄養バランスのとれた配食を、祝日を除く火曜日と金曜日、週2回提供しております。で、希望によっては1回の方もおられます。

で、お弁当を配達するとともに安否確認を行い、利用料としては、お弁当代となりますが、1食当たり350円をいただいております。

実施体制につきましては、調理場所は火曜日と金曜日で違うんですが、火曜日は頓原地域で保健福祉センターかさつき会館になっております。で、保健福祉センターのほうで1年間で8カ月ということで、6、7、8、9、12、1、2、3の8カ月で、かさつき会館が1年間のうち4か月で4、5、10、11月そこで調理をします。金曜日は来島保健センター1本であります。

具体的な調理につきましては、社協の職員が2名と調理ボランティア、これは1日あたり4人から5名程度による調理であります。

時間は、13時から15時半ということで、その間に調理をして、そのあと配送するというのであります。

配送は、社協の職員が同じく2から3名、そして配送ボランティア、1日あたり2名による配送となっております。以上が提供の体制であります。

○2番（伊藤 好晴） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 2番、伊藤議員。

○2番（伊藤 好晴） 2番。

答弁いただきまして、だいたい体制などについてはわかったと思います。一つわかったのは、このサービスを受ける条件が結構厳しいなという気持ちでございました。説明のように、この配食サービスは、町の事業として社会福祉協議会に委託をされて実施されております。

昨年の決算審査特別委員会での社会福祉協議会からの事情聴取のときに、この問題が出ました。そのときのお話では、このところ配食数が増加しているということで、対応が限界に迫っているというお話でございました。そのときの食事の提供数、約80食と説明されております。このことにつきましては、昨年12月議会での決算審査特別委員長の報告の中でも、取り上げております。

事業は、先ほど説明がありましたように、社会福祉協議会の職員2人、及び数多くのボランティアに支えられて維持ができております。年間延べ人数で見ますと、配送ボランティアは昨年度767人、それから調理ボランティアの人、延べで400人というふうに説明を受けています。配食サービスを利用している方は、およそ900人、延べ人数です。大体75人ぐらいの人が毎月お願いをされているようであります。提供食事数は6,081食でありました。

それで、そういうことで持ち続けておるわけですがけれども、町長は、今度のこの事業について、どういうふうな評価を持っておられるのか。それをお話しいただきたいと思っております。

○議長（早樋 徹雄） 答弁を求めます。

○町長（塚原 隆昭） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 塚原町長。

○町長（塚原 隆昭） 番外。

議員からこの事業をどう評価しているのかというご質問であります。

この事業につきましては、高齢者の方の生活を支える重要な事業の一つでありまして、今後も継続しなくてはならないものと考えております。

この配食サービスによりまして、在宅のひとり暮らし等の高齢者の方が住みなれた地域で安心して、その人らしい生活を継続することができ、あわせて食生活の改善等、健康増進が図られると思います。

また、確実にこの見守りですね、見守りによる状態確認を行うことができ、高齢者等の福祉増進に寄与する事業であると認識しております。

また、お弁当を届けられる際に配送ボランティアからの声かけもありまして、ふだん会話がない中で、コミュニケーションの貴重な機会にもなりますので、本町のような高齢者の多い町にとって本当に有効的な事業であると思います。

そして、この事業が、ボランティアによるサービス提供ということもありまして、田舎ならではの共助の精神がですね、うえついた本当に支え合いの事業だと思っております。

○2番（伊藤 好晴） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 2番、伊藤議員。

○2番（伊藤 好晴） 2番。

町長の所感を述べていただきましたが、重要な事業だというふうに認識されていることがわかりました。

実はですね最初は、この80食の提供ということで手いっぱいというのがどうなのかなと思ってですね、ほかの自治体調べてみたんですけども、お手元には東京の江戸川区の例を資料としてあげておりますけれども、雲南市においてもそうでした。業者に委託をしてですね、弁当を配達しているというのが実情です。

本町のような形態をとっておるのは、ほかにもあると思いますよ。だけどまれではないかというふうに思っております、当初は、社会福祉協議会にこういう事業をやる企業といいますか業者を立ち上げてですね、弁当もって配ったらどうかという話をしたんですけども、先ほど町長言われたように、結局見守りができなくなるということで、これが抜けたら社会福祉の一つの一環の事業としては欠陥が出るんじゃないかということをおっしゃられました。

それバランスのよい食事をとるということは、この心身の状態とか、生活を安定させるためには、とても重要なことでもあります。加えて、今行っております配食サービスは、生きる上ですべての人にとって必要な「食への支援」をきっかけとして、今まで福祉的な支援につながっていなかった人の日々の見守りを行い、そこからヘルパーやデイサービスなどに、その人にとって必要な支援に繋がる、これも大きな役割であるというふうに考えています。

先ほど町長が説明されたように、現在、配食は、赤来地域においては毎週金曜日、頓

原地域では毎週火曜日であります。火曜日と金曜日の2回、利用されている方も何人かあるそうであります。

ただ、私思いますのはですね、この週1とか、週2回、この配食は、適当かどうかということでもあります。私は、もっと回数を増やして提供できるような、そういうシステムにしたほうがよいというふうに思っております。

これ、そうすることによって、心身の状態や生活を安定させることができる、そこへつなげることができると思っております。

さらに、現在は、ケアマネジャーあるいは包括支援センターからの紹介で、サービスを受けるというシステムになっておりますけれども、私はですね、もっと門戸を広げて、希望する方に、本当は全てに配食行き渡るようにすることが必要ではないかというふうに思っております。そういう対応をすることで、健康で長寿にそういうところにつながっていくんじゃないかというふうに考えております。

そういう意味からも、小さい中に閉じ込めるんじゃなくて、この事業はもっと大きく充実していく必要があると考えています。

私はこの配食サービス、先ほど言いましたけども、心身の状態や、生活を安定させて、健康を保っていかせる。そのためにも、もっともっと大きく充実していく。このことが求められているのではないかと考えています。

事業の原点に立ち返って、抜本的な改革を行う必要があると思われませんか。直ちに私は検討してほしいと思っております。それについての所感をお尋ねいたします。

○議長（早樋 徹雄） 答弁を求めます。

○町長（塚原 隆昭） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 塚原町長。

○町長（塚原 隆昭） 番外。

続いて、この事業の充実について抜本的な改革を行う必要があるのではないかとご質問であります。

それで最初に、質問書のほうへ添付されておりましたが、議員から提供のありました東京江戸川区の、これ民間事業者と協力した配食サービスということで、その資料見させていただきました。

少し触れますが、月曜日から土曜日の週6日間ということで、昼食と夕食を配食するサービスなど、その内容は、もちろん本町と比較すればですね、非常に充実している部分もあります。直接手渡しということも書いてありましたが、どれほどの見守りをされとるかということにはわかりませんが、手渡しはされそうです。利用料金は1食500円ということでありました。

それで、今のこの配食サービスの内容をですね、維持拡充していくためには、現状のやり方であればボランティアの確保であったり、適正な料金の設定など、そうした課題もあると思います。

本町は 350 円ですから、ほかのところも調べましたが、大体 500 円とか 600 円とか、そうした値段でありました。非常に本町の利用料は低料金であります。

こうした課題もあってどういった方法が飯南町にふさわしい配食サービスなのか、飯南町に合ったですね、配食サービスが継続できるように、調理、それから配送ボランティアおられますがそうした方であったり、利用される方のご意見も伺いながら、まずは現在委託しております社会福祉協議会とですね、協議検討を行うことをですね、進めていきたいと考えております。

それで町内にももちろん民間でお弁当を提供しておられる事業者さんもおられますので、例えば食を増やすとか、それから、増えた場合の対応とかそうしたところへの相談もこれまではしておりませんので、そうした民間の力も借りるということも含めてですね、検討は進めていきたいと思っております。

○2番(伊藤 好晴) 議長。

○議長(早樋 徹雄) 2番、伊藤議員。

○2番(伊藤 好晴) 2番。

検討していただくということで、ぜひとも、よくよく実情も調べた上でお願いしたいと思っています。

たまたま私も配送のほうで、何年も前からですけども、ボランティアに参加しているわけですけども、ただ、まだまだ拡充できる、僕は配送しか見てませんが、私がやってるのは年1なんです。年1回、こんなこと言うとちょっと言葉が悪いかもしれませんが、町議会も4回ぐらいあるんですから、年に4日ぐらいは、できるかななんて思ってまして今社協のほうへはですね、もっと回数を増やしてもいいよという話をしておりまして、ほかの人はどうかちょっとわかりませんが、条件の合う人はあるんじゃないかというふうに思っておりますので、そういうところも含めてですね、検討して、できるやらないという方向じゃなくて、充実していくためにどうするかという議論をしていただきたいと思います。

あわせてですね、この質問の準備をしてる中で、障がいのある人を対象とした配食サービスを行っている自治体があることがわかりました。一人暮らしをしている知的障がい、あるいは精神障がいのある人、こういう人は、食生活の管理が難しく身体的な疾病リスクが高まっている、こういうことも聞いております。

町内での対象者の方、どれぐらいいらっしゃるのかちょっとわかりませんが、障がいのある人を対象とした配食サービス、これも取り組んでいく必要があるんじゃないかと思っています。

急に言いましたので、直ちにに取り組むことは困難かもしれません。しかしながら、配食サービスを検討する中でですね、あわせて検討すべき問題として提起をしたいと思っております。町長のお考えを伺って、この質問を終わりたいと思っております。

○議長(早樋 徹雄) 答弁を求めます。

○町長（塚原 隆昭） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 塚原町長。

○町長（塚原 隆昭） 番外。

続いて、障がいのある方、特に精神障がいとかそういう方を対象とした配食サービスについてのご質問であります。

このことにつきましては、既に対象者として、要支援・要介護認定を受けている第2号被保険者、40歳から64歳のみの世帯、またはそれに準ずる世帯に属する者として、要綱の定めですが、この障がいがある方につきましても、対象としているところでありませぬ。実際、障がいのある方につきましても対応しております。

それは世帯の状況であつたり介護サービス利用状況とかですな、いろいろ聞き取りをして、そうした方も対象にしております。

仮に、議員がおっしゃいますように、障がいをお持ちの方で、この事業の対象から漏れているということがありましたら、これは状況確認の上ですな、必要な対応をとってまいりたいと考えております。

○2番（伊藤 好晴） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 2番、伊藤議員。

○2番（伊藤 好晴） 2番。

ちょっと心配しておりますので、よろしく願いをいたします。

次に、国民健康保険についてであります。

これも今までに何回も取上げておりますけれども、なかなか実現を見なくてですな、しつこいようですが、今回もやらせていただきます。

住民の支払い能力を超える保険国保料、これが全国各地で問題となっているのは、ご承知のとおりであります。現在、高過ぎる国保料が完納できない滞納世帯、加入世帯のおよそ2割と言われております。

その結果、この2割の人たちは、滞納の制裁として、保険証を取上げられた生活困窮者。これが、医療機関を受診できなくなり、重症化したり死亡したりするケースもあります。生計費を保険料滞納のために、差押えられた滞納者が、餓死や自殺に追い込まれるなどの事件も、多発していることを聞いております。私はこうした事態を招いたこの現状にですな、国の方針があると考えています。

特に予算削減であります。1984年、昭和59年であります。このときに、国保法が解約されております。それで、国庫負担を引下げました。それを皮切りに、国保の財政運営に対する国の責任をどんどん後退させています。ちょっと古いんですけども、1984年度から2010年度の間、市町村国保の総収入に占める国庫支出金の割合は、50%から25%へと半減しております。それと表裏一体に1人当たりの国保料は、3万9,000円から8万9,000円と、2倍以上に引き上がっております。

もう一つの要因として、加入者の所得減、貧困化です。かつて、国民健康保険の加入

者の多数派は、自営業者と農林漁業者でした。ところが今では、国保世帯のうちの4割が年金生活者、3割が非正規労働者と言われております。

厚生労働省保険局が、2018年1月24日に発表した市町村国保の現状についてを見ますと、国保の加入者1人当たり平均所得は、91万円。健保組合は推計で195万円としています。加えて、無所得世帯割合が22.8%とアップしています。加入者が貧困化しているのに、保険料が上がり続けるのでは、滞納が増えるのは当然であります。国保制度の抜本的な改革が求められています。

そういう中で、3つの点について、町長に伺います。

第1点。国の国民健康保険に対する責任回避とも言える動向、すなわち、国が自らの負担を減らしていることについて、町長はどのように感じておられますでしょうか。伺いたいと思います。

○議長（早樋 徹雄） 答弁を求めます。

○町長（塚原 隆昭） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 塚原町長。

○町長（塚原 隆昭） 番外。

続いて、議員からは、国保料のことについての質問で、最初に国の責任をどう感じているかというご質問であります。

それで、過去の国の負担の引下げというかその財政支援の動向につきましては、議員からご紹介があったとおりでございます。

それで、今、国では国保の財政運営を都道府県で単位化する国保改革にあわせて、平成27年度からは、これは金額ですが、毎年1,700億円。それから平成30年度からは毎年3,400億円の財政支援の拡充も行われているところであります。

それで、平成30年度からは、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担うことで、制度の安定化が図られています。

このような、国からの支援の拡充であったり、制度の見直しによりまして、国民健康保険制度の安定運営は一定程度図られたと考えておりますが、国の定率負担割合の見直し等の、この保険料負担の軽減など、制度の安定化に向けて財政支援のさらなる拡充が必要だと考えております。

○2番（伊藤 好晴） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 2番、伊藤議員。

○2番（伊藤 好晴） はい。

もっと支援をしてほしいものだと私ずっと思ってるんですけども、なかなか昔のものの国保財政の5割負担、それを国保が負担していくという方向には全く及ばないわけがあります。ですから、町長も心配されて、私すごく心配してますよ。これ、ちゃんと国が見てくれなかったら、もう破綻しかないんですから。年金者、年金もどんどんど

ん目減りしていますので、いつまでもこの高い国保料を負担できるわけないと思ってますので、滞納者続出で（聞き取り不能）できなくなってしまうと。そういう事態に陥ると思っています。

2つ目の質問です。

国保料引上げっていうのは、先ほど言いましたように、家計に深刻な影響を及ぼしています。医者にかかれない。保険料が払えない。こういうことにつながります。安心して医療機関にかかれない人が、これからもどんどん増えることが予想されます。

町長は、こうした実態をどのように受け止めておられるのか、お話をいただきたいと思えます。

○議長（早樋 徹雄） 答弁を求めます。

○町長（塚原 隆昭） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 塚原町長。

○町長（塚原 隆昭） 番外。

続いて議員からは、国保料が払えない、そうした状況はどう受け止めているのかというところであります。

それで物価高騰が家計へ深刻な影響を及ぼしている中、保険料の支払いは家計にとって本当に相対的に大きな負担になってきていると認識しております。

飯南町の保険料の徴収率も、現年度分で令和2年度から5年度に97.4%であったものが95.9%ということで1.5ポイント減少しております。これは、家計の厳しい状況、そうしたものを反映しているものとも推測できます。

そうした状況の中で、国民健康保険制度においては、所得を基準として、議員に釈迦に説法になりますが、「均等割」と「平等割」この2割、5割、7割と軽減する措置がありまして、所得の低い世帯では一定の軽減ができるようになっております。

また、令和4年度からは、これは未就学児のみが対象であります、「均等割」の部分が半額となるよう、子育て世帯に配慮した制度改正が行われております。

それで、今の飯南町では、積極的な検診の受診勧奨であったり、長生き体操、そうした取り組みによって、医療費を抑制、医療費抑制を進めることで、令和元年度にちょっと遡りますが、保険料率を引下げまして、それを今、令和6年度まで据置きにしております。で、これは5年間で見直すということで進めておりましたが、6年度は、次の国保料の一本化ということも見据えて、ちょっと継続した形で6年度まで6年間、据置きとしました。で、今7年度ですが、保険料をさらに保険料率を引き下げる検討を現在進めておりまして、できるだけその保険料の負担が増加しないようにしているところであります。これは町の国保会計のことです。

○2番（伊藤 好晴） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 2番、伊藤議員。

○2番（伊藤 好晴） はい。

答弁ありがとうございます。心配してもらって、努力をしていただけるということで、何人の人が安心されるかわかりませんが、やっぱり財源の少ない飯南町の中で、本当に単独で何かやっということは、非常に困難を極めるときもあるんじゃないかと思っております。

そういう中でですね、今の高齢者の貧困化などによってですね、国保財政が逼迫してきているということが現状だと思っております。

ほかの府県を見ました。そうするとですね、先ほど町長言われましたけれども、都道府県で一本化された国保であります。そういう中でですね、市町村に対して、独自の支援を行っている自治体があります。たまたまネットで見たらですね、大阪府が出てきました。国民健康保険事業費補助金というものを、府の予算で予算化しております。それをもってですね、健全な市町村の国保財政運営ができるように配慮をしているみたいであります。

私もですね、島根県が市町村の国保に対して、どういう考え方を持っておられるのか、聞いたこともないわけですが、きちんとした財政援助をですね。求めることが必要ではないかと思っております、島根県においても、それなりの審査を講じてくださいというふうに、県に働きかけることが必要と思っておりますけども、そういうおつもりは町長ございませんか。

○議長（早樋 徹雄） 答弁を求めます。

○町長（塚原 隆昭） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 塚原町長。

○町長（塚原 隆昭） 番外。

次に、県に対する支援策、働きかけをどうするのかというご質問であります。

先ほどもちょっと申しました飯南町の国民健康保険会計は、医療費の抑制の取り組みであったり、また国県からの交付金の確保などによりまして、安定した運営ができておりまして、先般の国保の運営協議会でも数字をお示しさせていただきましたが、決算見込みでは剰余金が発生する状況にあります。

それで、各市町村で国保財政が赤字となった場合ですが、島根県が基金を貸し付ける仕組みも設けられております。現時点で県への財政支援の働きかけ、本町の場合はないかと考えておりますが、もちろん。予期しないその給付の増であったり、また不測の事態による財源不足の可能性が生じる場合には、県への支援も要望してまいりたいと考えております。

○2番（伊藤 好晴） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 2番、伊藤議員。

○2番（伊藤 好晴） はい。

飯南町の国保財政は、安定しておるといふような話を今聞きましたが、それはあくまでも、高い高い保険料に支えられて安定してるわけでありまして。そこら辺はですねきち

んと認識をしていただきたいと思って答弁を聞いておりました。

ここまでは塚原町長の現状に対する認識について伺いました。これからちょっと私の立場として、提案を含めてですね、お考えを伺いたいと思っています。

飯南町の国保料と島根県の協会けんぽの保険料を標準世帯と言われる夫婦と子ども2人の世帯、40歳から64歳で比較してみました。年収400万円の場合であります。飯南町国保は、月額5万4,439円になります。年間の負担額を12で割り算していますので、実際の金額とは異なるかもしれません。一方、協会けんぽの自己負担は、1万6,864円あります。事業主負担分を含めても、3万3,728円ですから、月額で2万円以上の差があります。これ非常に不公平だと思っています。私は。

同じ日本の国に同じ法律のもとで生活しながら、保険料は、こんなに差があるんだと、けんぽと国保と。これ大変不公平な話です。平等性を欠きます。

国保には、これまでも言ってますけども、先ほども町長述べられました。国保にしかない保険料があります。家族の数に応じてかかる保険料である「均等割」、及び各世帯に定額にかかる「平等割」。この2つであります。特に均等割には問題があります。保険料が著しく高くなる原因と考えるからであります。

本町の均等割は、1人2万5,100円あります。2人家族なら5万200円。3人なら7万5,300円と、どんどん負担が増えていきます。

例えばですね若い夫婦の場合に、子どもが1人生まれると、そのたびにこの負担が増えるわけであります。少子化対策が叫ばれる今日、子どもをもっと作ってと言ってもなかなか応じてもらえない。こういう均等割の制度っていうのは時代に逆行する、こういうふうには言わざるを得ません。

このことについては、先ほど町長も述べられましたけれども、2022年4月から、子どもの均等割が半額免除されました。しかしこれは未就学児までの措置。小中高校生には適用されていません。

先日、NHKが世論調査を行っています。少子化に対するものであります。この世論調査の中で、「子育てにお金がかかりすぎる」としている人が7割を超えるとありました。特に、収入のない子どもたちにかかる負担というのは、少子化に拍車をかけるというふうに私は考えております。

そこで、2つの点について、提案をしたいと思います。

1点目です。本来なら、均等割をすべて廃止して、保険料の引き下げをと言いたいところではありますが、せめて子どもの均等割を高校卒業まで、子育て支援として、町独自で免除して、国保料の引き下げを図ることを提案したいと思います。全国知事会は、このことを国に要望しています。本町がきちんとこういうことを率先して実行すれば、県下の他の市町にも広がっていくと思います。ぜひとも検討をお願いしたいと思います。答弁を求めます。

○議長（早樋 徹雄） 答弁を求めます。

○町長（塚原 隆昭） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 塚原町長。

○町長（塚原 隆昭） 番外。

続いて、議員からは国保にしかないこの保険料のシステム均等割と平等割、特にこの均等割を廃止して、その分、町独自の「均等割免除」という提案をいただきました。

それで議員からお話しされましたが、国民健康保険料を協会けんぽと比較すると、同じ所得水準の世帯において負担額に差が生じることはもちろん承知しております。

異なる理由としては、先ほどもございましたが、協会けんぽでは保険料を事業主と折半して負担することがあげられますし、国民健康保険ではそうした仕組みになっておりません。

さらに、今、ご指摘のあった保険加入者ごとに「均等割」を加えて賦課する点が大きく異なっておりまして、このことが国民健康保険制度の抱える課題の一つだと認識しております。

議員から、その部分を町単独で均等割免除ということでありまして、高校生以下で均等割を免除した際の本町での影響額、これももちろん試算はしております。

それで、現在、島根県での国民健康保険料の水準の統一化という動きがある中で、町といたしましては、もちろん議員から免除ということでありまして、一般の被保険者への、そうした特定の人だけの免除ではなくて、全被保険者に保険料減少のメリットを享受してもらうことを重視いたしまして、保険料を据え置く、または、もしくは引き下げるということに対応していきたいと考えております。

○2番（伊藤 好晴） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 2番、伊藤議員。

○2番（伊藤 好晴） はい。

答弁いただきましたけども、全体として保険料を下げる努力をしようということについてはこれはもう大賛成であります。ただ、少子化対策にはならないですね。

私が何でこんなこと言ったかといいますとですね、国は、今、未就学児について免除します。それで、そうすると半額ですね。そうすると、これもですね、多くの国民の皆さんが、声を大きくして言ったから、看過できないと。そういうことになって、こういう事業を導入したと私は考えています。

そういう意味からいえばですね、市町村がきちんとそういう対応をしていけば、そうすれば、国も動かざるを得なくなるということから、私は先ほど提案したわけでありまして。

何かありましたら、次の答弁のときに、お答えいただきたいと思いますが、子どものところではきちんとやらないと子どもは増えません。協会けんぽのところは増えるかもしれないけれども、国保のところではなかなか大変だということを言っとるわけでありまして、そこはぜひともご理解いただきたいというふうに思います。

2つ目の提案であります。国が国営の国保税の定率負担を高めることでもあります。昔は国保財政の半分、国や交付金でみていたわけです。それが25%まで落としたと。それが今の国保の状態であります。ですから、もとかえすべきだと私は思っています。

先ほど、町長は、協会けんぽと違うところは、事業主と折半しているから、ここは高いんだと言われましたけども、認識違いますよ。事業主の負担も含めて2万円違うんです。事業主の負担が入って同じになれば、まだ黙ってますよ。事業主が半分負担して、それでも国保が2万円高い、これは現実でありますからね。

だからそういう意味で、国がきちんと国民の健康に責任を持つということになるならば、解決していく問題だと思っておりまして、ぜひともこの定率負担の引上げを飯南町として、国に求めていただけるのであります。

このことについて、全国知事会のほうで、やっぱり言いますけども、1兆円繰り入れるように国に求めています。そこへ仲間入りをしてほしいというのが私の要望であります。これに対するお考えを伺って質問を終わりたいと思います。

○議長（早樋 徹雄） 答弁を求めます。

○町長（塚原 隆昭） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 塚原町長。

○町長（塚原 隆昭） 番外。

最後といたしますか、議員から2つ目の提案ということで、国への財政支援のことをご提案いただきました。

それで、国に対しましては、知事会の先ほど動きのほうは紹介いただきましたが、昨年9月に島根県町村会としても、また昨年11月には全国町村会としても、「各自治体の実情に応じた財政支援」これは今、毎年3,400億円ということではありますが、もちろんこれは確実に公費を入れてもらう。

その上で、「子どもに係るこの均等割保険料の軽減措置については、国の負担割合の引上げを行うとともに、対象範囲を拡大すること」など、国民健康保険を将来にわたって維持し、安定的に運営していくことができるよう要望しております。

今後につきましても、このような機会も通じてですね、引き続き要望はしてまいりたいと思いますし、国の動向も注視していきたいと考えております。

○2番（伊藤 好晴） 終わります。

○議長（早樋 徹雄） 2番、伊藤議員の質問は終わりました。

.....

○議長（早樋 徹雄） ここで休憩をいたします。本会議の再開は10時30分の再開といたします。

午前10時15分休憩

午前10時30分再開

○議長（早樋 徹雄） 本会議を再開いたします。一般質問を続けます。

9番、平石玲児議員。

○9番（平石 玲児） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 9番、平石議員。

○9番（平石 玲児） 9番。

おはようございます。9番、平石玲児でございます。

まず冒頭に、このたび2月26日に発生した岩手県大船渡市における山林火災では、心よりお見舞いを申し上げます。私自身、自宅が火災で焼失した経験があるため、この皆様のご苦勞やご不安に対して深い共感を覚えます。火災の影響で、生活環境や心の平穩が、失われていることと思います。1日でも早い復興が進み、皆様の生活が再建されることを心より祈っております。

そして、改めて、防災に関し、消防、消防団は、地域の安全を守るためには欠かせない存在と感じております。日々の訓練や協力を通じて、防災意識を高めることで、いざというときの備えが強化され、地域の絆を深め、安全な生活を守るための重要な役割を担っているところを痛感したところでございます。町長が地域防災力の向上ということでお話をされました。今後ともよろしく願いをいたします。

それでは、飯南町教育環境基本計画素案についての提案についてお伺いをいたします。

2月7日に議会全員協議会で提示された素案には、小中学校の再編に関する内容が含まれており、突然の発表に正直驚いております。

3月には住民説明会が予定されており、素案ではあるものの、変更されない計画として受けとめております。校舎の設置場所を短絡的に決定することは、教育立町を目指して努力してきた本町にとっては大変残念であり、再編をチャンスと捉え未来に夢を持つ再編を実現すべきだと考えます。

令和6年2月に提出された飯南町教育環境基本方針の答申では、中学校の配置等の理念として「中高が強く連携した学習指導体制を整える」と述べられています。また、「再編する場合は、保小中高一貫教育など飯南町ならではの魅力ある教育をより一層強化できる場所に立地すべきである」ともあります。また、「飯南町内の各地域において、子どもも大人も参加した多くの議論が交わされ、これからの飯南町にふさわしい教育環境がつくられることが期待される」と結ばれています。この素案について、これらの考えがどのように反映されているのか、お伺いします。

○議長（早樋 徹雄） 9番、平石議員の質問に対する答弁を求めます。

○教育長（大谷 哲也） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 大谷教育長。

○教育長（大谷 哲也） 番外。

飯南町教育環境基本計画の素案についてご質問をいただきました。

はじめに議員からは、この素案が変更されない計画と受け止めたということでございましたけれども、素案につきましては、教育委員会で策定した「たたき台」でございまして、これをもとに関係の皆様で議論を深めていただき、十分協議をさせていただきながら、成案に仕上げていきたいと考えておりますので、その点についてはよろしく願いをいたします。

それで、このたび策定した飯南町教育環境基本計画の素案でございしますが、令和6年2月に教育環境基本方針検討委員会から私に答申をいただき、その答申を踏まえて、令和6年度に教育委員会で策定を進めてきました。

また、この素案の策定にあたっては、答申の内容を尊重しつつ、第3次総合振興計画などのまちづくりの上位計画との整合性を図りながら策定を進めてきております。

答申の中では、中学校は「学校集団で育てる教育環境」これを適正規模の理念として、学校集団による「人格形成と中高の連携を考慮しつつ再編を検討する」とされています。

また、これ議員も述べられましたが、中学校の再編を検討する場合は、地域の実情や施設の状況を十分配慮し、「保小中高一貫教育など飯南町ならではの魅力ある教育をより一層強化できる場所を検討する」とされております。

そうしたことから、今回の素案では、前提として、町内2つの中学校を再編する方向で検討をしてきました。

そして再編するにあたっては、校舎の場と場所の検討が必要ですから、案の1として頓原中学校の校舎を使用した場合、案の2として赤来中学校の校舎を使用した場合、案の3として来島地区に新設する場合、この3つの案について「施設」「生徒数」「通学」「コスト」などから比較検討を行ったところでございます。

保小中高一貫教育、特に中高の接続連携ということでは、当然、飯南高校のある来島地区に新設することが理想的ではありますが、建設用地は広大な面積が必要であり、来島地内での用地確保となると、大規模な山林の造成、あるいは水田などの埋め立てが必要であると思われ、必要な用地の確保が困難ではないかと判断しておりまして、既存の頓原中学校か赤来中学校の校舎を活用する方向性で検討を進めてきております。

そうした経緯もあり、現在の素案では、施設面や生徒数の推移、通学に要する時間、今後の施設維持管理費などのコスト面から総合的に判断をさせていただきまして、「保護者や地域と十分協議を行い、頓原中学校校舎の使用を検討する」という素案とさせていただいております。

また議員からは、子どもも大人も参画した多くの議論をとということでございました。私は、答申を受けてから、「大人も子どもも参画した意見交換の場」をつくるという意味で、地区ごとの座談会での答申案の説明をしてきましたし、また、飯南高校、赤来中学

校、頓原中学校、それぞれの学校に出向きまして、直接、生徒たちに答申の内容を説明させていただき、要約学習という手法を用いて、生徒たちの意見を聞かせていただきました。

その内容については、このたび策定した基本計画素案の資料編に添付をさせていただいておりますので、またぜひご覧いただきたいと思っております。

特に学校では、実際に中学校や高校で勉強している生徒から、「中学校が統合するのであれば、生徒同士の交流の場をつくらしてほしい」、「通いやすい学校づくりをお願いしたい」、「部活動を充実してほしい」、「通学の支援をしてほしい」このような、これは一例でございますけれども、このような現場の生の声を聞くことができました。

素案の作成にあたっては、こうした意見を念頭において策定をさせていただきましたし、今後、小中学校の再編が行われるにあたっては、しっかりと現場の声を反映させて、児童生徒にとってよりよい教育環境をつくらしていきたいと考えているところでございます。

○9番（平石 玲児） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 9番、平石議員。

○9番（平石 玲児） 9番。

議論を重ねたと、地域の皆さんとか学生と議論を重ねたとおっしゃいました。資料にも当然載ってるの見ておりますし、地域の話合いといいますか、これはまだ全然足りないなど。いろんな意見が出てくるわけですし、足りないなど感じておりますので、こちら辺はまた今後の課題としてですね、しっかりやっていただきたいと思えます。

中学校の再編についてお伺いします。

一部、先ほど答弁の中にもありましたけれども、中学校の配置比較表には、来島地区に用地を確保できない旨が記載されていますが、具体的にはどのような方法で、用地を探されたのでしょうか。

飯南町が誕生した際に、それぞれの特色ある地域づくりとして、赤名地区を行政ゾーン、来島地区を教育文化ゾーン、頓原地区を保健医療福祉ゾーン、志々地区を観光交流ゾーンとして振興するとお聞きしておりました。が、その考え方について、どのようにお考えかお伺いをいたします。

○議長（早樋 徹雄） 答弁を求めます。

○教育長（大谷 哲也） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 大谷教育長。

○教育長（大谷 哲也） 番外。

次に、2点について質問をいただきました。

まず、来島地区での中学校用地について、どういう方法で探したのかということでございます。

中学校の校舎を新築する場合の建築費につきましては、業者に委託をしまして、再編

する校舎に必要な部屋数であったり、面積、こうしたことを把握した上で、基準単価をもとに積算しております。あくまでも概算額でございます。

その試算では、中学校を新築する場合は、校舎棟だけの建築で13億から14億の建築費が見込まれておりまして、これ以外に学校備品や屋内運動場、そして大規模な造成工事が必要と思われます。

また、ご質問の来島地区における用地の検討にあたっては、現在まだ素案の段階でありますので、地権者に打診をできる状況ではありません。

したがって、業者等による測量は現時点では行っておりませんが、教育委員会において、地籍図や航空写真上に必要と思われる校舎や運動場、グラウンドなどをレイアウトして、想定される候補地を検討させていただきました。

業者による現地測量や設計を行ったものではございませんから、正確な総事業費の把握ができていないわけではございませんけれども、大規模な山林の造成、あるいは大規模な農用地の埋め立て、こういったことが必要になってくるということは想定がされます。

こうしたことから、来島地区での校舎の新設には、広い敷地と膨大な費用がかかることが予測されまして、現時点の素案では、総合的に判断して、頓原中学校校舎を使う方向性をお示しをされているところでございます。

次に、教育文化ゾーンは来島地区ということでございます。議員も言われましたように、合併当時「来島地区は教育拠点地域」と位置づけられていたことは、私も承知をしております。

そうした位置づけや、中高の接続連携ということもありますから、来島地区での中学校の新築ということも選択肢として入れて検討しましたが、先ほど答弁しましたように、来島地区への新築となると、広大な敷地面積の確保、そして膨大な事業費が想定をされるわけですので、現時点の素案では、頓原中学校の校舎を使う案をお示しをされているところです。

いずれにしても、この素案につきましては、議員の皆さんに説明をさせていただいた後に、特に中学校の場所について、この素案で具体的に示すべきかどうかなど、様々な意見をいただいたところでございます。

保護者や地域住民はもちろん、議会のご理解もいただきながら検討を進めてまいりたいと考えております。

○9番（平石 玲児） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 9番、平石議員。

○9番（平石 玲児） 9番。

用地の問題につきましては、おっしゃいましたとおり、いろんな課題、問題があると思います。しっかり地域住民の方、それから議会もですけども、しっかりこれから議論を重ねてですね、やっていただきたいと思います。

次に、教育環境基本計画の作成スケジュールについてお伺いをいたします。教育環境

基本計画作成のスケジュールでは、令和7年6月に基本計画を策定する予定とされていますが、私は、この計画の策定を延期し、再度、答申と同程度の計画策定委員会を設け、慎重な議論を行うべきと考えます。町長と教育長にご意見をお伺いいたします。

○議長（早樋 徹雄） 答弁を求めます。

○教育長（大谷 哲也） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 大谷教育長。

○教育長（大谷 哲也） 番外。

次に、計画策定委員会をつくり、慎重な議論をすべきではないかということでございました。はじめに私のほうから答弁をさせていただきます。

教育環境基本計画は、今後の人口減少や少子化に対応できる小中学校のあり方について、具体的な計画を定める大変重要な計画であります。

2月初旬に議員全員協議会で素案を説明させていただき、その後、学校運営協議会などへの事前説明や意見交換を始めたところです。

この間、議会からも様々なご意見をいただいておりますので、計画策定委員会を設置するかどうか、そして、期間の延長等も視野に入れて、今後の進め方について慎重に検討したいと考えております。

なお、ここまで主に中学校のあり方について答弁してきておりますが、一方で、この素案では、小学校の再編計画として、「志々小学校については、児童数の減少、学校施設の老朽化などの状況をもとに、頓原小学校への統合を検討する」とお示しをしております。

志々小学校については、校舎の老朽化が激しく校舎の安全性が心配されていることから、昨年秋から、保護者や学校関係者、地域の皆さんと話し合いを重ねてきております。このことについては大変ご心配をおかけてしておりまして、誠に申し訳なく思っております。

また、保護者の皆さんからは、その話し合いを通じて、保護者の総意として「当面は現在の校舎を使いながら今後のことを考えたい」という趣旨の陳情書が町長、教育長、そして議長あてにも提出をされております。この陳情書を重く受け止め、話し合いを重ねてきました。

保護者の意向としては「当面は現在の校舎を使いながらとはいうものの、校舎の安全性が万全でないのであれば、なるべく早い時期に頓原小学校への統合を希望したい」という趣旨のご意見も伺っているところです。

こうした経過がありますので、志々小学校の今後については、引き続き保護者や学校関係者、そして地域住民の皆さんとしっかりと話し合いを続けて、早い段階で方向性を定めなければならないのではないかと考えております。この点についてはご理解をいただきたいと思っておりますので、申し添えます。

○町長（塚原 隆昭） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 塚原町長。

○町長（塚原 隆昭） 番外。

次に、私から答弁させていただきます。

学校は子どもたちの学び舎であるとともに、地域のよりどころであり、地域にとって大切な存在であります。今回の「教育環境基本計画」については、今後の学校のあり方を答申書の段階から一步踏み込んだ形で方向性を示す計画であり、本町のまちづくりや地域づくりにもつながる重要な計画であると認識をしております。

先ほど議員のほうからもありましたが、この答申書の巻頭で作野委員長のあいさつ文の中で、もう一度言いますが『よりよい飯南町をつくっていくための「地域づくり」に終わりはありません。本答申をもとに、飯南町の各地区において、子どもも大人も参画した多くの議論が交わされることを願っております』と結ばれています。

現在、先ほど教育長のほうから述べておりますが、教育委員会で関係の皆様への説明を始めたところですが、今定例会中に、議会のほうからも大変強い意志を持たれたご意見もちょうだいしたところでありまして、こうしたいただいた意見はもちろん尊重しながら、保護者や学校関係者、地域住民など関係の皆様にも丁寧な説明をさせていただき、議論を尽くした上で、結論を導いていければと思います。

ご提案いただきました計画策定委員会の設置につきましては、先ほど教育長からは、設置するか否かも含めて慎重に検討すると答弁いたしておりまして、この設置につきましては、これまでの過程や今後のことを総合的に勘案いたしまして決めたいと考えております。

○9番（平石 玲児） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 9番、平石議員。

○9番（平石 玲児） 9番。

改めて確認ですが、志々小学校の問題がございます。早期に何とかしなくちゃいけないということですけども、この今の策定委員、スケジュールで、6月に策定するということが計画が進んでますけども、これをやるのかどうか。ここでやるのかどうか、もう一度お伺いをいたします。

○議長（早樋 徹雄） 答弁を求めます。

○教育長（大谷 哲也） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 大谷教育長。

○教育長（大谷 哲也） 番外。

志々小学校のことについてご質問をいただきました。先ほども申しましたけども、このことについてはですね、いわゆる校舎の安全性という観点から議論が始まっております。昨年秋から本当にいろんな保護者、学校関係者、地域の皆さん、いろんな方と意見交換をしてきました。本当に安全な校舎のもとで、当然子どもたちを学ばせてやりたいという思いは統一しておりますけども、これまで必要な対策は講じてきたとはいうもの

の、実際に耐震診断の結果が、議会でも報告させていただいたとおり、基準を満たしていない建物であるということがわかってきたところであります。

保護者の皆さんも非常にその点は心配をしておられまして、何回か地域の皆様を交えた校舎への対策というの、話し合いをしてきたところでございますが、やはり、子どもの安全性というのは非常に保護者の心配をしておられるし、いつかは間借りを、別の場所で間借りをするという方向性も話し合いもしましたけども、子どもの学びの環境としては、やはり短期間であるならば、今の校舎を使いながら次のことを考えたい。今保護者さんはそういうふうにご心配をされると私は受け止めております。

ただ、このことは、イコール地域の皆さんがそう考えておられるかというのはちょっと別の問題ですので、そのすり合わせには当然時間かかるだろうなと思っております。その辺の大変難しい状況も抱えてはおりますけれども、先ほど答弁で申しましたように、そういった状況もしっかりと説明をしながら、地域の皆さんと話し合いをして早い段階で、これは方向性を示さなくてはならないなと私としては思っているところでございます。

○9番（平石 玲児） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 9番、平石議員。

○9番（平石 玲児） 9番。

早い段階で結論を出さなくちゃいけないということから申しますと、もう、スケジュールどおりでやっていくというようなイメージになるということで、私は理解しました。この小学校の問題というのは、この今の基本計画の中に、中学校の問題もございまして、一緒に考えられて考えなくちゃいけないことだとは思いますが、小学校のこの今志々小学校の問題だけは別建てで考えてですね、取上げてやるっていう方法が考えられると思いますが、その点はいかがでしょうか。

○議長（早樋 徹雄） 答弁を求めます。

○教育長（大谷 哲也） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 大谷教育長。

○教育長（大谷 哲也） 番外。

再質問いただきました。議員からは、この中学校と小学校の問題は別々に考えてはどうかということだったと思います。

本来、この計画は、小中学校のあり方全体を考えるという計画ですので、当然、一体として考えていくべきだし、それを一体として皆さんに認めていただくというのが本来だろうと私は思っていますが、ただ、言われるように、今の現状、特に校舎の安全性ということで、志々小学校非常にご心配をかけている状況がありますから、議会の皆さんはじめとして、関係の皆さんのご理解がいただけるのであれば、小学校のこの問題については、切り分けて先行的に進めさせていただくということも当然可能性としてあるだろうと思っておりますし、地元の地域の皆さん等々が、その辺りで納得がいただけるの

であれば、そうしたいと考えているところでございます。

ですので、素案としては、今、小中のあり方を示しておりますが、状況によっては、先行的に志々小学校のことについて議論を進めていかしていただくということもあるんじゃないかと考えているところでございます。

○9番（平石 玲児） 終わります。

○議長（早樋 徹雄） 9番、平石玲児議員の質問は終わりました。

.....

○議長（早樋 徹雄） 一般質問を続けます。

6番、安部誠也議員

○6番（安部 誠也） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 6番、安部議員。

○6番（安部 誠也） 6番。

おはようございます。安部誠也でございます。大きく3点の質問します。

最初に、2地域居住の推進についてですが、まずその前に、観光に来た交流人口でもない、移住した定住人口でもない、町が力を入れている関係人口について、かつてこの場で質問いたしました。来年度予算にもありますので、そこまでは触れませんが、その効果はいかがなのか。果たして肝心の「ふるさと納税」につながったのか、お伺いいたします。

○議長（早樋 徹雄） 6番、安部議員の質問に対する答弁を求めます。

○町長（塚原 隆昭） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 塚原町長。

○町長（塚原 隆昭） 番外。

6番議員から、2地域居住の推進ということで、まず、関係人口、これが、ふるさと納税、どれほど効果があったのかということで質問いただきました。

この「関係人口」のことについてですが、これはまちづくりの重要なキーワードの一つではないかと、これは令和3年9月議会、私が就任した年でありましたが、お答えしております。

その中で、取り組みの検討を行う中でこの「関係人口」においても研究を進め、本町を離れて暮らす皆様からいただいたご意見も大切にしながら、この「笑顔あふれるまち飯南町」の実現に取り組んでいきたいと、その時は回答しております。要は関係人口を大切にしていくということで答弁いたしました。

それで、実際にふるさと納税にどれほど効果があったかということですが、これアンケート調査をしております、ちょっと1例を紹介しますが、例えば、東京で行われますこの、今、AKOMEYA TOKYO とは包括連携協定を締結しておりますが、そういう「東京

で行われた AKOMEYA TOKYO のイベントに行きました」とか、それからふるさと納税の飯南町バスツアー、これを企画しておりますが、「これに参加しました」。また「島根留学で入学した飯南高校生の保護者です」そうしたふるさと納税を実際に納付いただいたから方からはですね、こうした応援のメッセージも多数いただいております、そうした関係人口も、少しずつ広がっていることは、実感しております。

金額につきましては、令和6年度につきましては、目標に、実はまだ達していませんで、ここのところは、どういった原因があるのか、そうしたところを今もちろん分析しておりますが、私もいろんなところでですね、町外の方ですが、私に直接、「飯南町に対してふるさと納税をしました」ということでお声がけいただくことも多くあります。関係人口に関する様々な取り組みを行っておりますが、ふるさと納税の納付にいくらかはもちろんつながっていると考えております。以上です。

○6番（安部 誠也） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 6番、安部議員。

○6番（安部 誠也） 6番。

ありがとうございました。

そこで今回は2地域居住についてお伺いいたします。別名デュアルライフとも言われています。2地域居住とは都市部と地方部に2つの拠点をもち、定期的に地方部でのんびり過ごしたり、仕事をしたりする新しいライフスタイルの1つです。

2地域居住には「実践する側」と「受け入れる側」双方にとってメリットのあるライフスタイルと言われています。実践する側にはゆとりある生活（スローライフ）心、体、健康の癒しなど。一方受け入れ側として住民には人材不足の解消、コミュニティーの活性化。自治体には遊休農地の解消、地域に仕事が生まれる、消費などで経済効果が期待できるなど多々あります。

政府は地方への人の流れの創出・拡大を通じて地域の活性化を図るため、2地域居住者向けの住まい・なりわい・地域住民との交流のための環境整備等を内容とする「広域的な地域活性化のための基盤整備に関する法律の一部を改正する法律」が、令和6年11月1日から施行されました。

飯南町では既にクラインガルテンを活用した滞在型交流の推進を実施していますが、永住者が多いのではと思いますが、確かに町にはノウハウはあると思います。いま団塊世代の高齢化で町内には実家を手放すなど空き家バンクへ登録する住宅は増えていると聞いております。空き家となった一般住宅を推進して入居してもらい、農地も貸しつけし農業をする、春から秋は飯南町で暮らし、冬は都市圏で暮らす方法や週末滞在もあるのではと思います。

地方への人の流れを生み出し、東京一極集中の是正、交流人口の拡大、地域経済の活性化に期待されます。先の報道では美郷町も取り組むらしいですが、本格的に取り組む考えはないのかお伺いいたします。

○議長（早樋 徹雄） 答弁を求めます。

○町長（塚原 隆昭） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 塚原町長。

○町長（塚原 隆昭） 番外。

次に議員からは、2地域居住への取り組みについてご質問いただきました。

議員からご紹介いただきましたが、昨年11月に法律が整備されまして、この2地域居住の促進によりまして、地方への人の流れの創出、拡大が図られることが期待されております。

令和6年度では、全国で9件の取り組みが先行事例として採択されており、議員からご紹介いただきましたが、美郷町においては、令和7年度の新規事業として3名の2地域居住の実践者を「アドバイザー」ということで任命し、居住に関する町への提言であったり、都市部でのPR活動を行うと、これ新聞報道もされておりましたし、私どもも美郷町のほうへ確認をいたしました。

本町におきましては、これも議員から紹介いただきましたが、志津見地区におきまして、クライנגルテン、滞在型市民農園ですが、平成15年度にオープンしていますが、この取組がまさに2地域居住でありまして、25棟がありますが、常に満室で入居待ちの状態も続いておりまして、地域住民との交流や地域の活性化につながっております。

議員からは、クライングルテンの利用者で、永住者が多いのではないかとのご指摘もございましたが、今25棟のうち、主に、本町での生活が中心の世帯は5世帯であります。毎年、春に入替えがありまして、毎年グルテナーさんの歓迎会ということで盛大に地域住民、それからグルテナーさんとの交流会、そうしたことが行われておりまして本当に良好な関係が築かれております。

町といたしましては、令和7年度におきまして関係人口に関する事業を拡大したいと考えていますが、この制度化された2地域居住につきましては、その内容を十分に精査し、検討を進めたいと考えております。

○6番（安部 誠也） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 6番、安部議員。

○6番（安部 誠也） 6番。

ご答弁ありがとうございます。検討するって言われますけど、今年は10月に国勢調査がありますので、急がれて検討されたほうがいいと思います。

次に今年度から加入した広島広域都市圏と今後の赤名トンネルの要望についてお伺いいたします。

先月の飯南町町政施行20周年記念式典に姉妹都市、友好都市の首長、議長さん、地元選出の国会議員、県知事、県会議員、近隣自治体の首長、議長などがお見えになりました。さらに松井広島市長が出席されました。

出席された町民の皆さんから、夜、こんな小さな町に広島市長が来られて良い会だっ

たとお電話をいただきました。一方では新聞を見て無駄なカネを使ってとお叱りを受けましたが。

町長の働きで松井広島市長は広島広域都市圏に加入したことで雪の中、わざわざ出席されたと思います。壇上の来賓者、会の出席者と共に老朽化した赤名トンネルを実際に通られ、この町の長年の課題であると認識されたと思いますが、挨拶の中にも「国道 54 号のつながりを」を強調されました。

私の質問から町長の判断は大きな意義がありました。3つほどあげます。

1つ、出雲市との橋渡し役。出雲市は海外からのインバウンド客などを見込み、来年度から広島広域都市圏に加入します。広域都市広域圏は飛び地では加入できません。飯南町も隣の美郷町や三次市が加入していたので資格を得ることができました。

2つ目、さらに三次市との関係強化。

3つ目、国道 54 号の活性化策として新たな交通網の整備を期待します。

話は古く長くなりますが、大正時代、当初は陰陽連絡鉄道を目指して、出雲市稗原町の豪農、高橋隆一貴族院議員らが大社宮島鉄道、つまり出雲大社と厳島神社を結ぶという意味で壮大な社名をつけ、出雲 - 三次間 91.7km の鉄道を敷設する計画をたてました。ところが昭和恐慌の影響と鉄道省による木次線の建設により陰陽連絡鉄道が完成されたことが原因で出雲今市 - 出雲須佐間の 18.7km を開業させたにとどまり、出雲須佐以南は測量を行っただけで着工に至らず、出雲須佐 - 三次間 73.0km の免許は失効のやむなきに至った経緯があります。後に一畑電気鉄道立久恵線として営業していましたが、昭和 40 年に廃止された線路です。古くから出雲市は広島指向があったと思います。

飯南町が再び島根県の南玄関として、将来的には低エネルギー使用鉄道や自動運転車の出雲市から飯南町、三次市経由広島市への運行などで広域都市圏を短時間で結べる夢ある計画を希望します。

当面は、昨年 1 月に国道 54 号の防災・老朽化対策を進め、災害に強い基幹道路を構築することを目的に、沿線自治体、広島県三次市・松江市・雲南市・飯南町で、「国道 54 号改良促進期成同盟会」を設立、要望活動をされています。町長の所信表明では「これまで国土交通省へ 3 回の中央要望を実施。要望の成果として、松江国道事務所と三次河川国道事務所が事務局として「国道 54 号道路防災対策勉強会」が立ち上げられ、来月には有識者を加えた検討委員会が立ち上げられるなど述べられました。

この冬も大雪や事故ですぐに通行止めになる松江道、ちょうどその間に米子道も通行止めになっていました。唯一の陰陽を結ぶ道路が国道 54 号でしたが、もし通行止めになれば、わが飯南町もですが、島根県東部や鳥取県西部が孤立する寸前でした。そこで早急に進めるためには沿線自治体でもあり、国道 54 号の起点でもある広島市もこの「期成同盟会」に加入してもらい、共に要望活動すれば、政令都市ですから大いに力強い援軍、味方になってくれると思いますが、沿線の自治体とともに検討してみてください。お伺いいたします。

○議長（早樋 徹雄） 答弁を求めます。

○町長（塚原 隆昭） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 塚原町長。

○町長（塚原 隆昭） 番外。

6 番議員から、広島広域都市圏とこの赤名トンネルの要望についてご質問いただきました。

少し触れられましたので、私のほうからもちょっと申し上げますが、議員言われましたとおり、松井広島市長には本当にご多忙の中この飯南町町制施行 20 周年記念式典にご出席いただきまして、その中で、これご挨拶ございましたが、「国道 54 号のつながりの両自治体が力を合わせ一歩ずつ前へ進みましょう。」ということでご挨拶いただきました。私も大変心強く思ったところであります。そしてまた、実際にこの赤名トンネルも見えていただいて課題認識していただいたと思っております。

市長は当日はですね、公共交通でこちらに入られましたので、三次からは備北交通のバスでこちらに入られました。

昨年加入いたしましたこの広島広域都市圏協議会はですね、広島広域都市圏内の広域幹線道路のネットワークの充実・強化についての意見交換が開催されておりまして、圏域内での要望活動等の共有が図られております。いろんな期成同盟会が各構成市町であるわけですが、本町といたしましても、この新規取組路線として、この県境の赤名峠の改良を説明し、構成市町、本町除くと 29 市町になりますが、認識していただいたところであります。

議員からは、この冬の大雪のことについて触れられましたが、本当に赤名峠の付近はですね、この冬は幸いスタックはですね、なく、大規模な交通障害は発生しなかったものの、もう一つ、雲南市との境界にあります晴青トンネル付近、これはスタックが複数回発生しております。なお、集中除雪のための通行止めは 3 回実施されております。

この陰陽を結ぶこの国道 54 号ですが、高速道路尾道松江線とのダブルネットワーク機能を有する重要物流道路でありますし、防災・減災の整備を進めることが、本当に安心安全な交通確保、そうしたことにつながる重要なことであると私も認識しております。

議員の質問の中で最後の結びは、国道 54 号の起点でもある広島市にも期成同盟会へ加入してもらえばということでもあります。

広島市はすでに安芸高田市と三次市の 3 市で、「国道 54 号改築促進広島県期成同盟会」を組織されていたため、そのことから広島市を含めた広島広域都市圏協議会と、その連携を通じまして、この協議会加盟の 29 の市町の後押しをいただくことで、こうした力もかりながら改良促進に向けて取り組んでいきたいと思っております。

所信表明でも申し上げましたが、この同盟会設立後の活動としましては、昨年 2 月と 7 月、そして、先月の 4 日に期成同盟会の 4 市町で中央要望を実施しておりますが、昨年 7 月の要望におきましては、広島広域都市圏協議会の承認も得まして、期成同盟

会と広島広域都市圏協議会連名での要望を行っております。そうした広域での取り組みととらえてもらい、本省の国土交通省の感触もよかったと感じております。

先月の要望におきましても、県の高速道路推進課長のほうにも同行いただきまして、島根県としてもその重点要望箇所として位置付けると後押しをしていただきました。

そうした成果もありまして、昨年、これは昨年のことですが、3月に松江国道事務所と三次河川国道事務所の両事務所が事務局となりまして、中国地方整備局、そして島根県、広島県、この期成同盟会、構成自治体の4市町の担当部課長をメンバーとしてその勉強会が立ち上げられております。今3回ほど終わっておりまして、沿線の課題の共有化が図られております。

その中で、最優先改良区間として上布野から赤名区間とする合意形成がなされておりまして、今後は有識者を交えた検討会へ移行される予定でありまして、赤名トンネルの改修の事業化に向けては、着実に前進していると思っております。

○6番（安部 誠也） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 6番、安部議員。

○6番（安部 誠也） 6番。

ありがとうございました。所信表明以外でもいろんなことを言われたんで、近いうちに要望が通るだろうと、町民も期待しておられると思います。

次に、先日の広島市長の挨拶の中で飯南町と同規模の湯来町、今、佐伯区に入ってますが、地域振興の取り組みに飯南町を参考にしたいというような話しをされていましたが、「としポ」というスマホアプリなどを使って広島広域都市圏で貯めて使える地域ポイントを紹介されました。わざと紹介されたもんですから、質問に入れましたけど、市長は来訪の際に、町内で買い物をされたと聞いています。

所信表明では連携を活かした取り組みを進めて参ると言われています。町民の皆さんにも加入してよかったと感じるように、町が趣旨をしっかりと説明し、しっかりと町民の皆さんにPRして道の駅や町内のお店に加盟してもらい、連携するのも地域の活性化につながると思っております。お伺いいたします。

○議長（早樋 徹雄） 答弁を求めます。

○町長（塚原 隆昭） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 塚原町長。

○町長（塚原 隆昭） 番外。

広島広域都市圏の連携による地域の活性化について、ご質問をいただきました。

その前に先ほど私広島市長が公共交通を使ってこちらに入られたということで申しましたが、なぜそうしたことを言ったかといいますと、広島広域都市圏内で住民の方が移動する際に、公共交通を使って移動する助成制度がありまして、そうしたところも確認の上で、今回は広島市から飯南町まで公共交通を使って来られました。もちろん、昨年でもありますね、住民の方が、バスを利用しての移動の場合も助成もありますし、そうした公

公共交通の助成もあります。そうしたことがありまして、先ほどちょっと申し上げました。

それで、この地域の活性化についての答弁ですが、記念式典の際ですね、広島市長から、今議員がおっしゃったとおり、佐伯区の湯来町の地域運営組織づくりであったり、それから広島広域都市圏のポイント「としポ」ですね。「としポ」と言われました「としポ」ですが、お話がございました。

湯来町におけるこの地域運営組織づくりは、広島型地域運営組織「ひろしまLMO（エルモ）」、LMOと書きますが「ひろしまLMO」の取り組みとして進められておりまして、本町と比較的似ている「森林に囲まれた地域」であることからご紹介いただいたものと考えております。

本町も令和7年度に、予算のところで説明申し上げましたが、コミュニティ把握調査、これを実施いたしまして、今後の地域づくりについて検討を進めたいと考えておりましたので、今回のこの湯来町の取り組みも参考にさせていただきたいと考えております。

それで広島広域圏ポイント「としポ」は、本町が連携しております広島広域都市圏において、スマートフォンなどを使って貯めて使える「地域ポイント」であります。広島市内だけでなく、圏域内の自治体や企業でも幅広く使えることになっております。これは、どなたでも登録が可能でありまして、現在、圏域内の574店舗が加盟店舗として登録されております。主には広島市であると伺っております。

広域連携の取り組みとしては、有効ではあり、その町民への周知はもちろん可能ではありますが、本町の場合は、昨年度から電子地域通貨「い〜にゃんPAY」を導入を開始したばかりでありまして、現時点でこの「としポ」を町内の事業者さんに周知することは考えておりません。

○6番（安部 誠也） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 6番、安部議員。

○6番（安部 誠也） 6番。

ありがとうございました。

最後に、自衛隊出雲駐屯地の訓練地誘致についてお伺いいたします。

かつて令和5年12月議会で雲南防衛協力会の設立と中国地方の弾薬庫は岡山市の三軒屋弾薬庫のみで弾薬庫受入による地域振興を図る2つの質問をしました。当時の町長の答弁では「弾薬庫の受け入れには思いもよらないアイデアをいただいた」という答弁でしたが。そんな中で昨年8月17日に雲南地区防衛協力会が、石橋・岸内閣で防衛庁長官を務めた小瀧彬さんの地元、三刀屋で設立総会が開催されました。

我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増していく中であって自衛隊は我が国の主権と独立を守り、平和と安全を維持するため、最前線に立って国防の任務を遂行しています。加えて予測もつかない大規模自然災害に対して、安心安全を担保するためには自衛隊を支援し、連携できることは地域貢献につながるので設立にいたったと聞いています。

会の趣旨に賛同した会員が、これまで約 110 人のうち飯南町民 50 人が入会されました。これは町内の皆さんの防衛に対する関心の高さを示していると言えます。町長は、設立総会の折、来賓として出席されていたわけですから趣旨をよく理解され入会されていると思いますが、そんな中、自衛隊出雲駐屯地運用能力拡大がされました。

偵察戦闘大隊改編拡大で戦闘車輛 10 台増車、隊員 200 名増員され、出雲市では地域振興・施設需要の増加・人口の増加等により、閉塞感蔓延の地方経済に勇気と希望を与えてくれる結果となりました。

しかしながら、全国に 300 超ある自衛隊駐屯地の中で訓練場がないのは、ここ島根県だけで改編増派の意味合いを減殺している事態となっています。島根県もこの実情を把握している中、何で投げまんまにしているのか、災害対策で頼むことだけして大いに反省すべきであります。

現在の自衛隊出雲駐屯地では、訓練を実施するにも近傍に訓練場はなく、最も近い演習場でも鳥取県江府町の日光演習場や岡山県勝田郡の日本原演習場等で、移動に片道 2 時間以上かけて厳しい訓練を行っているのが実情であります。県内どこかの自治体が受け入れをしない限り永遠に解消しない課題であります。

もし訓練場が誘致できれば、災害時における自衛隊員及び車両等の集結地にできる外、ヘリポートとして避難・救助に対処や物資供給等の防災の拠点として機能を保有できます。飯南町の防災計画も国のカネで整備できるなど、防衛交付金等により訓練場周辺地域のインフラ整備も期待できます。

かつて飯南町には明治時代から第二次世界大戦まで、三瓶山山麓の東の原をはじめ北の原、大田市の志学、西の原に陸軍演習場がありました。演習場は全国 44 カ所のうちで最も初期の陸軍演習場。遺産でもあるコンクリート製の監的壕がいまもひっそり残っています。これにより志学をはじめ三瓶、湯抱、小屋原温泉は賑やかになり街道であった赤名峠が昔の銀を運んでいた峠から 6 メートルの道路になり、銀山街道、荷車が通れる程度の幅だった下赤名石次の折橋が木の橋でしたので渡れないということで今の県道大田線ができました。

まず、地元の理解が必要ですが、平和ボケで何もしないではダメです。国防に貢献すべきで、町内の遊休地を自衛隊訓練場として整備の可否を先に質問した弾薬庫の誘致を含めて防衛省に調査をお願いすべきであります。防衛に関しては 2 度目の質問で同僚議員からもかつてありましたので、「思いもよらないアイデア」と答えられないよう、隣の雲南市でも同様な動きがありますので、町長のお考えをお伺いいたします。

○議長（早樋 徹雄） 答弁を求めます。

○町長（塚原 隆昭） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 塚原町長。

○町長（塚原 隆昭） 番外。

続いて、自衛隊の出雲駐屯地の訓練場誘致についてのご質問をいただきました。

訓練場を建設する場合、訓練場への車両の移動がスムーズにでき、民間地域への影響がない、そして広い土地の確保が必要であることから、本町の中に適地、それは可能かもしれませんが、本町のみでなく、ちょっと少し広い広域的に考えていかなければいけない問題であるとも認識しております。

また、議員からもご指摘あった騒音や交通の影響などの問題も懸念され、やはり住民の理解、これが大事であります。

議員もおっしゃいましたこの昨年8月には「雲南地区防衛協力会」、この設立総会が雲南市で開催され、三刀屋町でありましたが、島根県で6番目となる防衛協力会が設立されました。この防衛協力会の設立によりまして、これからは雲南地域の住民と自衛隊との交流が活発化し、住民の自衛隊、防衛省に対する理解が深まっていくのではないかと期待もしております。

それで、訓練場の誘致にあたっては、建設した場合の経済効果、議員からは先ほど、かつて三瓶、志学三瓶にあつて、そうした演習場があったことから、温泉街がにぎわったというような事例も紹介もございましたが、現在もそうしたことが本当にあるのか、もちろん駐屯地のように人が常駐する駐屯地はですね、それは人口増も含めて経済効果もありますが、こうした訓練場については、移動してきて訓練が終われば、また帰られるということでもあります。

それで、そうしたことから財政上のメリット、そして騒音や環境への影響など、デメリット、いろんなメリットデメリットがあると思います。様々な観点から、これは時間もかけて検討していく必要があります。今、議員のほうからは、防衛省に対して訓練場の誘致働きかけをしてはということではありますが、整備についての可否をですね、可否の調査ですが、それを今現在時点ではお願いすることはまだ考えておりません。

それで、ただ、私もこうした遊休地というか山林を多く抱える90%が山林でありますから、そういう適地があるのか、その訓練場の建設についての要件、手続きにつきましては、これは情報を収集等、しっかりと進めていきたいと考えております。

○6番（安部 誠也） 終わります。

○議長（早樋 徹雄） 6番、安部誠也議員の質問は終わりました。

.....

○議長（早樋 徹雄） ここで休憩をいたします。本会議の再開は13時といたします。

午前11時37分休憩

.....

午後 1時00分再開

○議長（早樋 徹雄） 本会議を再開いたします。一般質問を続けます。

10番、戸谷ひとみ議員。

○10番（戸谷 ひとみ） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 10番、戸谷議員。

○10番（戸谷 ひとみ） 10番。

子どもたちが戻ってきたい、住み続けたいと思える町を目指します。戸谷ひとみです。

町長におかれましては、日頃から町の財政運営にご尽力いただき、ありがとうございます。

さて、本町の財政状況についてですが、人口減少や高齢化が進む中、今後の財政運営は非常に厳しい状況になると予想されます。しかしながら、町民の皆様への情報公開は十分とは言えず、現状に対する危機感や将来への不安を感じている方も少なくありません。

地方自治体の財政状況は厳しさを増しており、住民に対して透明性の高い情報公開が求められています。また、住民参加型のまちづくりが重視されるようになり、安芸高田市の元市長石丸伸二さんのように、市長自らが積極的に住民に説明を行うスタイルは、近年注目を集めています。他の首長も、石丸さんの取り組みを参考に、住民への情報公開や対話を重視する姿勢を示すようになってきています。また、オンラインでの説明会や動画配信など、より多様な方法で情報公開が進むことが期待されます。

トップが財政状況の説明に関与することで住民の関心を高め、住民との信頼関係を築き、共に課題解決を目指す姿勢が求められています。ある町民さんからこのようなご意見をいただきました。「賃金の上昇や物価が高騰しているにも関わらず、町の予算は高騰した分上がっているわけではありません。行政は財政状況が厳しいことを認識していると思いますが、町民は今までと同じ様なサービスを求めます。今までのようには出来ないことも出てくるということを、町民に対して丁寧に説明していく必要があるのではないのでしょうか」とのことでした。

安芸高田市の元市長石丸伸二さんのように財政状況を説明する機会を設けることに対して、塚原町長のご見解をお伺いします。

○議長（早樋 徹雄） 10番、戸谷議員の質問に対する答弁を求めます。

○町長（塚原 隆昭） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 塚原町長。

○町長（塚原 隆昭） 番外。

10番議員から、財政状況について、住民に説明する機会を設けてはということでご質問いただきました。

過去には、この町政座談会ございますが、その場において財政状況を説明していた時期もありましたが、現在は、議会定例会の所信表明であったり、それから行政報告において説明し、この「広報いーなん」に掲載することで周知を図っている状況であります。

す。財政に関しては、4月号で当初予算の概要、そして11月号で決算の状況を報告しております。

財政状況に限らずですが、町政を運営していく上で重要な内容については、広く周知できることを第一に考え、これまでは広報誌やケーブルテレビを通じて、町民の方にお伝えしてきたところであります。

特に、財政状況の説明につきましては、なかなか言葉だけでは伝わらないことが多く、文字と図表等を一緒に見ていただくことで、より理解が深まるものと考えております。

本町におきましては、町民の方と意見交換をする場として「まちづくり懇話会」というのをですね、そうした制度も設けておりますが、これ令和6年度実は申込みがございませんで、近年は町政座談会、こうした今5地区で開催しておりますが、その場へのですね参加者も少なくなっている状況にあります。

それで、議員がおっしゃったその説明会の開催につきましては、必要なことだとは考えておまして、財政を理解してもらうために説明会という方法が本町の町民ニーズに本当に合っているかどうか、そういったことも感じているところもございます。

そうしたところから、議員からはですね具体的な事例を挙げて、トップによる説明をとのご意見でございました。安芸高田市の石丸前市長のですね、ユーチューブはかなり配信されておまして私も寝不足になるぐらい見たこともあります。住民説明会もされて会場で壇上に上がってですね、説明もされていたユーチューブも見ております。

私としましては、まずは、町民の方になじみの深いこのケーブルテレビですね、それを活用いたしまして、広報誌による説明と併せてご理解をいただくことが一番良い方法ではないかと考えております。もちろんそのケーブルテレビで、町民の皆さんにお伝えするのは、私のほうから音声と図表等を使って説明する、そうしたことがまずいいんではないかと思えます。

町民の方から、ぜひその町長へも直接聞いてみたいということがありましたら、もちろんこれはまちづくり懇話会がありますので、出かけていきたいと考えております。

それで、先ほど町民の方からのご意見も少し披露いただきましたが、せっかくの機会ですので、所信表明でも若干述べさせていただきましたが、財政事情について少し補足させていただきたいと思えます。

令和7年度の予算編成につきましては、人件費や施設の管理費など、経常経費が増加している一方で、自主財源である町税は大きな増加は見込めず、微増の予算は計上しておりますが、そうした大きな増加が見込めず、またふるさと納税による財源確保にも努めていますが、これもちょっと今伸び悩んでおまして、大変厳しい財政運営となりました。要は、基金ですね貯金の部分を崩しながらの、収支均衡を図る予算としております。

歳出額を抑えていくために、補助金等の見直し、これも令和6年度行ってまいりました。施設の修繕費や備品購入においても、やはり優先順位をつけて年次計画とするなど、

様々な経費を削減せざるを得ない状況でありまして、町民の方の意見にもありましたが、これまでできていたことができない事業も出ておるのも事実であります。

それで、今後は、公共料金の見直し、これも検討していくこととしておりまして、このことは町民の負担にもつながることでありまして、丁寧な説明によりまして、町民の皆様にご理解いただくよう努めていきたいと考えております。

○10番（戸谷 ひとみ） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 10番、戸谷議員。

○10番（戸谷 ひとみ） はい。

ケーブルテレビを利用して、今までよりわかりやすい財政説明を行ってもらえるというご答弁でした。ありがとうございます。

次の質問に移ります。

今年1月、松江市立義務教育学校玉湯学園の公開学習会に行きました。義務教育学校とは、小中一貫校の発展形として位置づけられており、より柔軟な教育運営や、9年間を見通した継続的な教育を可能にする点が特徴で、導入数は年々増加しています。

玉湯学園は文部科学省のリーディングDXスクールに指定されており、1～9年生が在籍する義務教育学校の強みを生かし、9年間の育ちを見据えて、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に向け、汎用的なソフトウェアとクラウド環境を効果的に活用し、情報活用能力の育成や主体的な学習者の育成を試みています。

この公開学習会で教育長と偶然お会いしました。教育長だけでなく、ICT教育を担当する職員と指導主事、赤来校区と頓原校区に配属されているICT支援員、町立小学校と中学校の先生、そして高校の先生と高校の魅力化を進める役場職員に出会いました。

飯南町が目指す教育環境づくりの中の「保小中高一貫教育」と「情報化」に関わるこれだけのメンバーが意欲的に学ぶ姿を見られてとても嬉しかったです。この日の学びが飯南町の教育の発展に大きく寄与することを期待しております。この公開学習会の感想を教育長にお伺いします。

○議長（早樋 徹雄） 答弁を求めます。

○教育長（大谷 哲也） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 大谷教育長。

○教育長（大谷 哲也） 番外。

玉湯学園での公開学習会に参加した感想ということでご質問でした。

まず、これは月並みではありますが、その規模の大きさ、学校自体の大きさとかですね、それから生徒さんの多さ、これに圧倒されたというのが率直な感想です。

そして、多くの教室で授業を見させていただきましたけれども、それだけの大規模校でありながら、それぞれの教室で学園全体が目指すICT活用事業の教育目標を担当の先生がしっかりと共通理解しておられる。そして個別最適な学びにつなげておられると、そういう様子、本当に感心をしたところです。

後ほどの会議ではですね、そうしたことは、校長、教頭の管理職、このあたりの強いリーダーシップとICT支援員の的確なアドバイスがあって初めて成り立っているという話もございました。改めて携わる人たちの大切さ、人材の大切さというのを感じたところですよ。

議員も言われましたが、当日は飯南町からも多くの教職員がこの研修に参加しておりましたので感想を聞いてみましたけれども、授業でのタブレットのいわゆる活用のレベル、これについては、飯南町のほうがむしろ少し上回っているのではないかなと感じたと言っておりました。それを聞いて私も大変頼もしく思いましたけれども、改めてICTの活用、これを推進する上では、小規模校のよさもあるのだなと感じたところでございます。

なお、現在、頓原中学校を令和7年度のリーディングDX認定校に認定していただくということで今申請をしております、もし認定されますと、研修会への参加や、あるいは講師を招聘してくる呼んでくることもできます。そうしたことができてきますと、飯南町が目指す教育の情報化というのが、さらに推進できるのではないかなと思って期待して待っているところでございます。

○10番（戸谷 ひとみ） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 10番、戸谷議員。

○10番（戸谷 ひとみ） はい。

感想をお聞かせいただきありがとうございます。いい振り返りになりました。

次に、先月発表された飯南町教育環境基本計画の素案は、飯南町の未来を担う子どもたちの教育環境をより良くするための礎となるものです。素案作成にあたっては、多くのご苦勞があったことと存じます。町民の皆様、教育関係者の皆様、そして子どもたちの声に耳を傾け、より良い計画となるよう、引き続きご尽力をお願いいたします。

この素案は、あくまでもたたき台であり、これで決定というわけではありません。「教育委員会としては、この素案の内容が良いと考えますが、みなさんはどう思いますか？」とお尋ねしているものです。未来の子どもたちにとって、より良い計画とするために、この素案に目を通し積極的に意見や感想を教えてくださいよう、町民のみなさまにはお願いしたいと思っております。

さて、私自身も当然高い関心を持っているわけですが、1点だけお願いしたいことがあります。素案の20ページ「残された課題」の④に、「今後の長期的な研究課題として、小中一貫型学校などの調査研究が必要です」とありますが、調査研究を先送りせず、この計画策定の際にしっかり情報を持った上で議論したいと考えます。

例えば、「あなたは何が食べたいですか？和食ですか？洋食ですか？」と聞かれて、和食を選んで食べたとします。その後、「実は中華料理もイタリア料理もありました・・・」と食べた後に言われても遅いですよね。もうお腹いっぱいです。それなら初めから「和食と洋食と中華とイタリア料理がありますが、何が食べたいですか？」と聞いてほしい

と思いませんか？

繰り返しになりますが、飯南町教育環境基本計画の素案は、飯南町の未来を担う子どもたちの教育環境をより良くするための土台となるものです。教育の中身も充実させ、魅力的にするための環境です。外側、つまり建物とその場所だけの話ではなく教育の中身も含めて考える必要がありますが、残念ながら住民の皆さんにそのことを伝えきれていないのが現状だと思います。

とても大切な計画ですので、考えられる選択肢をすべて上げ、しっかり研究・検討してから選ぶ必要があるため、「小中一貫型学校」という選択肢を素案の段階で提示すべきだと思います。教育長のお考えをお伺いします。

○議長（早樋 徹雄） 答弁を求めます。

○教育長（大谷 哲也） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 大谷教育長。

○教育長（大谷 哲也） 番外。

質問の冒頭ですすね、素案についての今後の話し合いの仕方等についても、ご意見をいただいたところです。

私としてもですね、この素案、計画の素案について、これから説明をしていくわけですが、丁寧な説明をしていくというのはもちろんのことです。そして、しっかりと意見を伺う、対話をする、議論を深める、こういったスタンスで臨んでいきたいと思っておりますのでよろしくお願いをいたします。

そうした中で質問でございますが、小中一貫型校、そういったものの調査研究を進めるべきではなかろうかという話でございました。

教育環境基本計画の素案の中に、残された課題として「今後の長期的な研究課題として小中一貫型学校などの調査研究が必要」と記載しております。県に聞きましたけれども、同じ校舎を使った小規模な小中一貫校、これは今県内に3つほどあるということでございます。松江にもたくさんありますが、これはですね学校が別々だけど、小中一貫型と名がついているということだそうなので、それも含めるとたくさんの学校ということになりますが、校舎が一つということになると、3つというふうに把握をしております。

私もそのうちの一つであります小中一貫校運営、実際運営をしておられる西ノ島町の教育長さんと話をすることがありまして、いろいろと伺いはさせていただきました。

西ノ島町ではですね、町内に3つあった小学校が1つに統合するということがあった。それとあわせて、校舎の老朽化があったということで、平成28年度に小中一貫校として試行的にスタートしたとおっしゃっております。

運営としては校長が1人、教頭が2人ということで、あとは教職員で学校運営をするというスタイルなんですけれども、メリットとしては、9年間で系統的な教育ができるということがもちろんありますけれども、スタート当初は、教職員同士の連携つまり小学

校の先生と中学校の先生との連携が非常に難しかったという課題もあったという話をしておられました。

一方、飯南町では、「小学校は地域ぐるみで育てる教育環境を適正規模の理念とし可能な限り小学校を存続する」という方針を今出しております。この方針の考え方でいきますと、小学校は1か所に集約するのではなくて、可能な限り地域ごとに存続をさせたいという考えです。現時点では、「小中一貫型学校については今後の長期的な課題」ということで今は位置づけているところです。

しかしながら、将来的に少子化に歯止めがかからず、小学校の集約化という方向に進むことも可能性としては出てくるわけですし、小中一貫型の研究も進めておく必要は当然感じております。先ほど言いましたように、県内で先進的に取り組んでおられる学校の情報収集などを今後進めていきたいと考えております。

いずれにしても、将来に夢のある学校の再編になるように、今後も力を尽くしたいと思っておりますのでよろしくお願いをいたします。

○10番（戸谷 ひとみ） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 10番、戸谷議員。

○10番（戸谷 ひとみ） はい。

今日の答弁では、いいお返事はいただけませんでしたでしたが、私も引き続き頑張りたいと思います。

では次の質問に移ります。多様な農家の受皿づくりについて質問します。

ふるさと回帰支援センターの稲垣副事務局長のインタビューが載った新聞記事には「農に触れたいという人は増えている。農業への多様な関わり方を示すことが重要となる」と書かれていました。そして、このような言葉が続きます。『移住者を受け入れる自治体の取り組みはまだまだ広げられる余地はある。移住希望者のライフスタイルや考え方は多様で、自治体の知名度や立地だけではないさまざまな要件で移住を決めている。農に触れたいという人は増えている。』『「農業がしたい」といっても家庭菜園から専業農家までニーズはさまざま。農業への多様な関わり方をいかに見せるかが鍵だ。最初から入口を狭くするのではなく、日曜だけ畑を習う、家庭菜園、直売所出荷など門戸を広くすることが大切だ。最近では米農家になりたいという50歳代の男性にも会った。50代で早期退職しチャレンジする人も一定数いる。こうした層をどう地域の仲間にするかが問われている』以上のように紹介されてきました。

移住希望者のライフスタイルや考え方は多様で、農業をしたいという人が増えている、そして、希望している農業の規模や栽培方法等多様であるということは、飯南町に移住してきた方のお話を聞いて、私も感じているところです。そして申し訳ないことに、そのご希望に沿えるような受け皿はまだ十分にはできていないように感じています。

飯南町は、10年前から新規就農者の確保に取り組んでおり、その内の多くの方が、振興作物であるパプリカやトマト、メロンを栽培しています。新規就農者の中には、施設

園芸だけでなく露地栽培にも取組み、他と競合しない時期に競合しない品目をつくったり、自分で販路を開拓して利益を上げている人もいると聞きます。

これらの経験や知識は財産であり、簡単には人に教えたくないものだと思いますが、町の農業振興、農業への多様な関わり方・受け皿づくりの検討のためにご協力をお願いし、町の気候に合わせた栽培体系や販路についてヒアリングをしてはいかがでしょうか。町長にお伺いします。

○議長（早樋 徹雄） 答弁を求めます。

○町長（塚原 隆昭） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 塚原町長。

○町長（塚原 隆昭） 番外。

続いて、議員からは多様な農家の受け皿づくりということでご質問いただきました。議員からご提案いただきましたとおり、様々な思いのある移住希望者のニーズに対応することは非常に重要だと感じております。中でもコロナ禍以降、農業に関心を持つ方が増えてきております。

それで、国のこの令和6年に改正法が成立いたしました。「食料・農業・農村基本法」では、農業の持続的な発展に関する施策に、次からですが、「多様な農業者により農業生産活動が行われることで農業生産の基盤である農地の確保が図られるように配慮するものとする」と、いうふうにも記載されております。人口減少、高齢化が進む本町におきまして、やはり多様な担い手の確保は、より一層重要になってきております。

町には、平成25年度から令和6年度までの間、延べ15人の新規就農者が誕生しております。先ほどおっしゃった振興作物のパプリカであったり、トマト、メロンをはじめ、露地での、これは栽培ですが、スイートコーンとかズッキーニ、そうした新しい品目にも取り組んでおられます。

私の集落にも、新規就農者がおりまして、もちろんはハウスもあるんですが、露地でいろんな野菜、たいへん品種作っております、それはやはり少量をですね、作付する時期といいますか販売する時期、それをずらしてですね、要は高値で取引してもらったときに販売していくということで、そうした工夫をしてながら行っている新規就農者もおります。

議員提案のように、この町の気候に適した栽培体系や販路開拓の経験につきまして、新規就農者に、これは個別のヒアリングを行いまして、今後多様な人材確保に向けて、移住希望者に対して、飯南町の強みでありますこの高冷地である特色のある農業ができることを成功事例として周知するよう、そうしたところ努めてまいりたいと考えております。

○10番（戸谷 ひとみ） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 10番、戸谷議員。

○10番（戸谷 ひとみ） はい。

次の質問に移ります。地域おこし協力隊について質問します。

令和6年度予算では、地域おこし協力隊の未採用により、3名分の報酬と活動費が減額されました。一般的に、人材確保は企業が持続的に成長するために不可欠な要素です。近年、労働人口の減少や働き方の多様化などにより、人材確保は多くの企業にとって課題となっています。

地域おこし協力隊が集まらなかった原因をどのように考えていますか。町長にお伺いします。

○議長（早樋 徹雄） 答弁を求めます。

○町長（塚原 隆昭） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 塚原町長。

○町長（塚原 隆昭） 番外。

次に、地域おこし協力隊の採用状況についてのご質問をいただきました。

議員のおっしゃるとおり、今年度は3名の協力隊採用を見込んで募集いたしましたが、残念ながら年度内の勤務ということには至りませんでした。ただし、新年度の採用にはつながっております。

具体的には、採用予定であった職種のうち、大しめなわ創作館の協力隊につきましては、令和7年度からの勤務が決まっております。飯南高校の協力隊につきましては、現在1名の応募があっており、面接等の準備も行っております。

ただ、飯南町観光協会の協力隊につきましては、令和5年度に3件、今年度1件の応募があったところではございますが、本人の都合等もあって、結局採用には至っておりません。引き続き採用に向けて募集を行ってまいります。

それで、地域おこし協力隊につきましては、本町は平成22年度から受入れを開始しておりまして、全国における隊員数を見てみますと、当時はスタートが257名、90自治体でスタートしておりますが、令和5年度は7,200名、1,164の自治体と大幅に増加しております。協力隊の制度を活用されるこうした自治体の増加によりまして、競争も激化しておるのも事実であります。そうしたところから、協力隊の皆さん集まりにくくなっているのではないかと、そうした要因も一つあるのではないかと感じております。

理由はそうしたところですが、どうして確保していくのかということで、行政報告でも少し、所信表明でも述べさせていただきましたが、もう一度、ちょっとここで説明させていただきたいと思いますが、SNSの活用や情報の魅力的な発信方法など、本町の周知の仕方についても工夫が必要であると考えております。

そうしたことから、新年度、令和7年度におきましては、協力隊の募集業務においては、民間の活力を活用したいと考えております。併せて、最大90日間の、本町の魅力発見であったり、情報発信などに取り組んでいただく「インターン型協力隊」これが一つ。そして、2泊3日で、本町のことを知っていただくための「お試し協力隊」など、受入れ方法を拡充いたしまして、また着任後の支援といたしましても、「協力隊生活サポート

業務」を新たに開始するなど、協力隊事業の充実を図り人材確保につなげてまいりたいと考えております。

○10番（戸谷 ひとみ） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 10番、戸谷議員。

○10番（戸谷 ひとみ） はい。

ご答弁いただきました。私は、人材が集まらない原因の一つに、報酬の低さがあると考えています。人材確保における報酬の重要性は、主に二つの側面から説明できるそうです。

まず、報酬は企業の競争力を左右する重要な要素です。市場価値に見合った報酬を提供することは、特に専門性の高い人材や経験豊富な人材を引きつけるための最低条件となります。競合他社と比較して魅力的な報酬を提示することで、人材獲得競争において優位に立つことができます。

次に、報酬は従業員のやる気に直接影響します。適切な報酬は、従業員のモチベーションを高め、パフォーマンス向上に繋がります。成果に見合った報酬体系を整備することで、従業員の貢献意欲や業績向上を高めることができます。

つまり、報酬は優秀な人材を惹きつけ、その能力を最大限に引き出すための重要な手段と言えます。地域おこし協力隊制度では、隊員1人あたり報償費等については320万円を上限、報償費以外の活動に要する経費については200万円を上限にすると定められています。合計520万円を上限とし、その財源は国からの特別交付税措置となっております。

ただし、専門性の高いスキルや豊富な社会経験を積んだ人材の場合には報償費等の上限が420万円、交通条件等の悪い不便な地域の場合には報償費の上限を370万円に上げることも、制度上は可能です。

ある方に、「高校の魅力化コーディネーターになりませんか？」と声をかけたことがあります。仕事内容には大変興味を持たれたのですが、報酬が今の給料の半分程度になるとのことで、よい返事には結びつきませんでした。

近年、日本政府は賃上げを推進しており、企業もそれに応じる形で給与を引き上げる動きがあります。物価上昇の影響もあり、生活維持のために賃上げを求める声も高まっています。議員の報酬も改選後の8月から上がる予定です。このような状況からして、制度を精一杯活用した地域おこし協力隊の報酬の見直しが必要と考えますが、町長のお考えをお伺いします。

○議長（早樋 徹雄） 答弁を求めます。

○町長（塚原 隆昭） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 塚原町長。

○町長（塚原 隆昭） 番外。

議員からは、協力隊が集まらない理由の一つとして、その報酬の低さといいますが、

そこら辺に問題があるんじゃないかということで、この報酬についてのご質問をいただきました。

本町におきましては、これまで町の会計年度任用職員として協力隊を採用しております、他の会計年度任用職員の状況を参考に報酬を定めております。

現時点で、本町で勤務する協力隊員、毎月17日の勤務であります。報酬は1年目の月額が16万6,000円、2年目の月額が17万円。3年目の月額が18万円ということで、この月額給に加えて、賞与がありますが、議員がおっしゃるとおり、魅力的な報酬を提示することは協力隊の確保につながると考えられます。

新年度からは、募集をする業務によっては、その協力隊に応募される方のこれまでの経験であったり、そして資格の取得状況、例えば、高校協力隊の先ほど事例も出されましたが、半分になるということでしたが、例えば教員免許等を持ちであったら、そういうところを勘案して上限を引き上げていくということで、資格取得状況なども考慮しながらですね、考えたいと思います。で、協力隊全般のこの報酬のあり方について、改めて整理したいと思います。

今、令和6年度は先ほど報酬の上限320万、活動費が200万ということでありましたが、7年度はやはりこれはアップしております報酬のほうが350万それから活動費は据置き200万ということであります。報償費のほうが30万ほど引上げられております。

総務省の、こうした特別交付税の措置の上限額も引上げられておりますので、こうしたことももちろん勘案しながらですね、今、民間の新規採用は30万円ということがいろんな業種で目にすることも多くなりました。本当にそうした人材を確保する上では、やはり報酬のところもきちんと提示していかないといけないとは思いますが、ただ、もちろんこれは職員との均衡であったり、ほかの会計年度任用職員との関係もありますので、その辺はきちんと整合とれるような形で組立ててまいりたいと思います。

○10番（戸谷 ひとみ） 質問を終わります。

○議長（早樋 徹雄） 10番、戸谷ひとみ議員の質問は終わりました。

.....

○議長（早樋 徹雄） ここで休憩をいたします。10分間休憩をいたします。再開を13時50分といたします。

午後 1時42分休憩

.....

午後 1時50分再開

○議長（早樋 徹雄） 本会議を再開いたします。一般質問を続けます。

3番、熊谷兼樹議員

○3番（熊谷 兼樹） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 3番、熊谷議員。

○3番（熊谷 兼樹） 3番。

午前中からの会議で大変お疲れのことと思いますが、最後になりましたので、もう少し頑張ってよろしく願いいたします。

本日は、2件を通告をしておりますので、順次これについて答弁をお願いいたします。

はじめに、基金の運用についてということで、本町では、財政調整基金、減債基金、そのほか、目的別基金を合わせ、本年度末見込みで36億円余りを保有しており、それを国債を中心に運用し成果を上げています。

先月でしたが、最近の長期金利の上昇により、債券運用によって、多額の含み損を抱える地方自治体が複数あることが報道されました。私にそれほどの資産運用の知識があるわけではありませんが、不安を払拭するために、本町の基金運用の状況を確認したいと思いますので、ご答弁をお願いしたいと思います。

○議長（早樋 徹雄） 3番、熊谷議員の質問に対する答弁を求めます。

○町長（塚原 隆昭） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 塚原町長。

○町長（塚原 隆昭） 番外。

熊谷議員から、この基金の運用についてご質問いただきました。

町民の皆様この基金という言葉が、行政といいますか財政の用語ですが、貯金のことではありますが、基金の運用状況についてではありますが、一般会計と特別会計を合わせた基金総額は議員からは36億という言い方でしたが、全て合わせると40億9,500万円余であります。

そのうち、14億5,000万円を定期預金とし、20億円を債券運用をしております。残りは5億4,000万ということで、これは普通預金として管理をしております。

債券運用の内訳であります、国債が7億円、島根県債8億円、残りの5億円が社債でありまして、社債につきましては、安全性の高い一般担保付社債であります電力債を選択して運用しております。

それで、リスク回避という観点もありまして、この債券運用の総額と、それから定期預金普通預金の割合は、基本的には一対一ということで、それを原則に、それ以上は超えない債券の購入ということで、基本的にはそういう考えでこれまで進めてきております。

それで、直近の令和5年度における運用益ですが、1,600万9,000円であります。1,600万9,000円あります。この金額につきまして、やはり定期預金では得られない大きな利益を生み出してあります。これらは貴重な財源として各基金へ12月と、それから年度末にそれぞれ運用益の積立てを行っているところであります。

ただ、いま保有しております債権につきましては、20年債、30年債と期間の長いものが多く、10年以内に満期を迎える債権、これは社債が2億円のみということであります。

○3番（熊谷 兼樹） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 3番、熊谷議員。

○3番（熊谷 兼樹） 3番。

中身について細かく説明していただき、ありがとうございました。要は、今一番大事なところを言われとって、比率いわゆる国債部分と預金の関係を一対一に置いているというところが一番セーフティーな部分だろうかと思えます。

ただ、この部分が崩れないようにしていかなければならないというのが一つあって、特に基金を取り崩して、今年もそうですけど、予算編成をするときにそういうことが起きます。そういうときに、知らないうちにといいことは無いと思えますけども、預金の比率が下がっていくということ、注意しておかないという部分があって、特に、20年債30年債が多くあるので、基本的にそれを動かすと、今の金利が上昇していく傾向になれば、含み損がそこで何か、保持しておけば問題ないわけですが、保持できなく状況を満たすことが最もリスクとして高いわけですので、そういう点がきちんと今の一対一という方針を持っておられるということで、ちょっと安心をしております。

それで、次にですね日銀による長い期間の低金利があって、そしてマイナス金利政策が続いて、預金による利息収入が目減りしていく中で、自主財源の額を確保する方策として、債券運用を採用したということは理解できますし、今の要は、先ほどリスクを避けるための考え方としては、理解できる部分があるんですが、これを組織としてどういうふうなリスク管理をされているのかっていうところをお聞きしたいわけですが、このリスク管理をどのような体制で臨んでおられるのか、お伺いをいたします。

○議長（早樋 徹雄） 答弁を求めます。

○町長（塚原 隆昭） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 塚原町長。

○町長（塚原 隆昭） 番外。

続きまして、債権の関係になりますが、組織としての管理についての質問であります。債券運用につきましては、島根県の手法を参考に開始しておりまして、平成28年11月に「飯南町資金運用方針」、これ訓令ですが、を定めまして、安全性及び流動性を確保した上で効率的な資金運用を行うことを目的として実施しております。

その資金運用にあたっては、副町長、そして会計管理者、総務課長、それから事務局総務課であります。で構成する資金運用会議を開催して決定しておりまして、金融情勢等に注意しながら運用しております。

もちろんこの会議で決定したものを決裁して、決定ということに、実行ということになります。

また、この運用状況におきましては、例月監査において監査委員にも報告し、確認を

いただいているところであります。

○3番（熊谷 兼樹） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 3番、熊谷議員。

○3番（熊谷 兼樹） 3番。

体制、あるいはその人員まで丁寧に述べていただきました。大事なのはやっぱりどこにそういうことを管理するところがあって、誰がその責任をとるか目を配っているかというところが一番大事になるところで、先ほど言われたようにこれに沿ってやっているとということで、安心をさせていただきました。

それでですね、さっきの答弁の中にも若干ありましたけれども、この基金運用は経緯として、県の例を参考にして始まっています。そういう意味で、県から、こういう債券運用に関する情報ですとか、あるいは逆に、町が抱えている疑問であったりというようなことを相談するというようなことは行っているのでしょうか。その点についてお伺いをいたします。

○議長（早樋 徹雄） 答弁を求めます。

○町長（塚原 隆昭） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 塚原町長。

○町長（塚原 隆昭） 番外。

続いて、県への相談そして情報提供ということであります。

この債券運用、運用開始してからですね、年数が経過していることもありまして、現在は県からの情報提供等は特にありません。

また県に対する相談等も行っておりませんが、必要に応じて情報収集等を行いたいと考えております。

○3番（熊谷 兼樹） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 3番、熊谷議員。

○3番（熊谷 兼樹） 3番。

逆の見方をすれば、そういう状況が生まれにくいことが一番いいわけで、安全運用に心がけていただければと思います。

それでは次の質問に移ります。

次に、地域づくり事業協同組合の支援について質問をいたします。

このたびは金銭的なものではなく、特定地域づくり協同組合の制度上、可能な行政支援について質問をいたします。

はじめに、市町村は中小企業等協同組合法上、この特定地域づくり協同組合の組合員の有資格者とされないために組合員にはなれません。そのために、特定地域づくり協同組合は、原則、市町村に職員を派遣できません。

一方で、特定地域づくり協同組合の利用度は一定しているとは限りませんので、組合員以外に利用を促したほうが、組合の安定的な運営に効果を発揮する場合があると思わ

れます。

そのため、中小企業等協同組合法上、組合員の利用に支障が出ない範囲で、各事業年度における組合員の総利用量の2割以内に限り、組合員以外の利用が認められています。特に、本町のように冬季間の派遣先が限定される地域においては、行政の積極的な参画が必要だと思えます。町長のお考えを伺います。

○議長（早樋 徹雄） 答弁を求めます。

○町長（塚原 隆昭） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 塚原町長。

○町長（塚原 隆昭） 番外。

次に、地域づくり協同組合の派遣先として、町の参画についてのご質問をいただきました。要は員外利用の制度を使って町への派遣ということであります。

本町におきましては、令和3年度に飯南町地域づくり協同組合が設立され、繁忙期の人手不足等に苦慮されている事業者へ派遣を頂いておりますが、議員がおっしゃるとおり、特に冬季の派遣先など、年間を通じて安定的な派遣先が確保できていないことが課題であるということは認識しております。

ご提案のありました派遣先としての行政の積極的な参画につきましては、町としましても、職員不足によりまして、1人当たりの業務の負担、増加していることもあります。この員外者の利用、員外利用について有効な手段であるとは思いますが、受入れ可能な業務の整理など、そうしたところを検討させていただきたいと思えます。

○3番（熊谷 兼樹） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 3番、熊谷議員。

○3番（熊谷 兼樹） 3番。

答弁いただきました。検討をとということで、本当にこれ難しい問題でもあるわけで、派遣職員ってある程度事前をお願いをしなければならぬし、その中でどういう部分を担っていただけるのか、特に行政の中に入れば、いろんないわゆる守秘義務に関するような部分も出てくる可能性があります。

そういう部分の問題を整理もしながら進めていかなければならないので、かなり検討を要する部分は多くあると思えますが、そういうことをやらない理由にするんじゃなくて、そういうハードルを越えながら、参画していただけるようなご努力をいただきたいと思えます。

それで、最後の質問ですが、特定地域づくりの職員確保の方策について質問いたします。

特定地域づくり協同組合制度には、トライアル雇用研修制度が設けられています。しかし、これは業種が限定されている上に、期間は最大で3カ月、指導費も指導員1人当たり最大60日の上限があり、利用するのは難しいと考えられます。

そこで、特定地域づくり協同組合制度と地域おこし協力隊制度を組み合わせ、有効に

機能する方策を考えてはどうでしょうか。

この事を進めるには、必然的に地域おこし協力隊に多くの人が応募してくれることが前提条件となります。その点では、来年度、新たに実施される地域おこし協力隊員募集活動の効果に期待を寄せています。

特定地域づくり協同組合制度は、もともと地域おこし協力隊員が3年間の派遣期間終了後、派遣された地域に定住しやすくするため、安定した職場として選択肢の一つになればとの思いが込められています。

一方で、特定地域づくり協同組合が募集し、採用した職員の中には、農作業に不慣れな方もおられ、組合員である農事組合法人や大規模農家の期待に応えきれていない現状があります。草刈り、草取り等の農作業は、2、3カ月の研修ではとても対応しきれないことは容易にご理解いただけると思います。

そこで、特定地域づくり協同組合が地域おこし協力隊員を募集、採用、組合員である農事組合法人等を研修先として派遣、そして、農作業を一から研修します。3年後、本人の希望により、自営就農、農事組合法人等への就職、特定地域づくり協同組合就職等、選択できる環境を整え、将来の飯南町の農業を支える人材を図れる仕組みとしてはどうでしょうか。

町長の考えを伺い、質問を終わりたいと思います。

○議長（早樋 徹雄） 答弁を求めます。

○町長（塚原 隆昭） 議長。

○議長（早樋 徹雄） 塚原町長。

○町長（塚原 隆昭） 番外。

続いて、地域おこし協力隊制度を活用した人材確保について、ご質問いただきました。ミックスしてということでもあります。

飯南町地域づくり協同組合に応募いただいている方は、様々な経歴をお持ちですが、多くの方は農業未経験者であり、協同組合の派遣先における業務の大半は組合員が農事組合法人等が多いですから、そうした関係で、農業関係であることから、派遣職員も受入れ側も様々な苦勞をされているのではないかと感じております。

それで議員からは、まずは地域おこし協力隊として3年間の農業経験を積んでから、農事組合法人または協同組合への派遣職員としての就労を考えてみてはどうかというご提案でありました。

いろいろ考えられてのご提案とお聞きさせていただきました。仕組みとしては可能であり、地域おこし協力隊とこの特定地域づくり事業協同組合の制度を飯南町地域づくり協同組合が併用することによりまして、研修期間の確保といった、もちろんメリットはあると思います。

ただ、農事組合法人間の不公平感のデメリット、それはさっき議員が言われました多くの協力隊を採用して、多くのところへ一応にですね、派遣ができればいいんですが、そ

の協力隊を。なかなかそうした人数も今、確保にも苦慮しております。そうしたデメリットであったり、派遣職員と協力隊のあり方の整理など、様々な課題が出てくる可能性もあると考えております。

先ほど、10番議員の質問でも、答弁でも触れましたが、新年度から「インターン型協力隊」、そして「お試し協力隊」など、受入れ方法を拡充したいと考えておりました、議員からご提案いただいた、このさらなる協力隊の受入れの選択肢の一つとして、考えてみたいと思わせていただきました。以上です。

○3番（熊谷 兼樹） ありがとうございます。終わります。

○議長（早樋 徹雄） 3番、熊谷兼樹議員の質問は終わりました。

以上で一般質問を終わります。

.....
○議長（早樋 徹雄） 以上で本日の日程を終了し、これにて散会をいたします。

なお、なお、8日、9日は休会。

10日から14日は各常任委員会、15日、16日は休会、17日は各常任委員会及び午後1時から予算特別委員会を開きます。

18日は午前9時から本会議を再開いたします。

ご苦労さんでございました。

なお、議員だけの全員協議会、10分間休憩をとりまして、この場所で行いたいと思います。

午後2時10分散会